

# 財 政 状 況

平 成 27 年 6 月

平成27年度 当 初 予 算  
平成26年度 下 半 期 予 算



茨 城 県

〔表紙……茨城県フラワーパーク（石岡市）〕



# 茨城県報

号外第 45 号

平成27年 6 月19日

金 曜 日

## 目 次

公 告

ページ

●財政状況の公表 (財政課)..... 1

## 公 告

### ●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第2条第1項の規定に基づき、茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成27年 6 月19日

茨城県知事 橋 本 昌



## ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成27年度当初予算及び平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

# 目 次

| ま え が き                          | 頁  |
|----------------------------------|----|
| I 平成27年度当初予算について .....           | 1  |
| 1 予算編成の基本的な考え方 .....             | 1  |
| 2 予算の概要 .....                    | 1  |
| 3 主な施策の概要 .....                  | 17 |
| II 平成26年度補正予算の状況について .....       | 27 |
| 1 一般会計補正予算の状況 .....              | 27 |
| 2 特別会計補正予算の状況 .....              | 30 |
| 3 企業会計補正予算の状況 .....              | 31 |
| 4 予算の繰越し .....                   | 32 |
| III 平成26年度予算下半期収入支出の状況について ..... | 44 |
| 1 一般会計 .....                     | 44 |
| 2 特別会計 .....                     | 46 |
| IV 県民の県税負担の状況について .....          | 47 |
| V 県債及び一時借入金について .....            | 48 |
| 1 県債現在高 .....                    | 48 |
| 2 一時借入金 .....                    | 49 |
| VI 県有財産の状況について .....             | 50 |
| 1 公有財産現在高 .....                  | 50 |
| 2 基金の状況 .....                    | 53 |

# I 平成27年度当初予算について

## 1 予算編成の基本的な考え方

歳入の中心である県税収入については、地方消費税の税率の引上げの平年度化や税制改正などによる法人事業税の増収等が見込まれることから、地方消費税清算金と地方法人特別譲与税を加味した実質的県税の額は、9.4%、366億円増の4,283億円となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税327億円を含め、平成26年度当初予算に比べ、8.0%、147億円増の1,997億円を見込むとともに、地方交付税を補うために発行が認められている臨時財政対策債を774億円計上しました。なお、財源不足に対する緊急避難的措置としての県債管理基金からの繰替運用は、県税収入の増加や歳出改革・歳入確保に向けた取り組みにより、当初予算計上による予算計上を平成14年度以来13年ぶりに解消しています。

一方、歳出については、東日本大震災からの復旧・復興や防災に関する事業を除き、事務事業全般にわたり徹底した削減に取り組むとともに、限られた財源を経済・雇用対策をはじめ、「産業大県」づくり、「生活大県」づくりを進めるための重要な政策課題などに重点的に配分しました。

この結果、平成27年度一般会計予算の総額は1兆1,613億4,300万円で、前年度当初予算に比べ、6.5%の増となります。

## 2 予算の概要

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計から成り立っており、それぞれの会計の平成27年度当初予算は、次のとおりです。

### <平成27年度会計別当初予算額>

(単位：百万円)

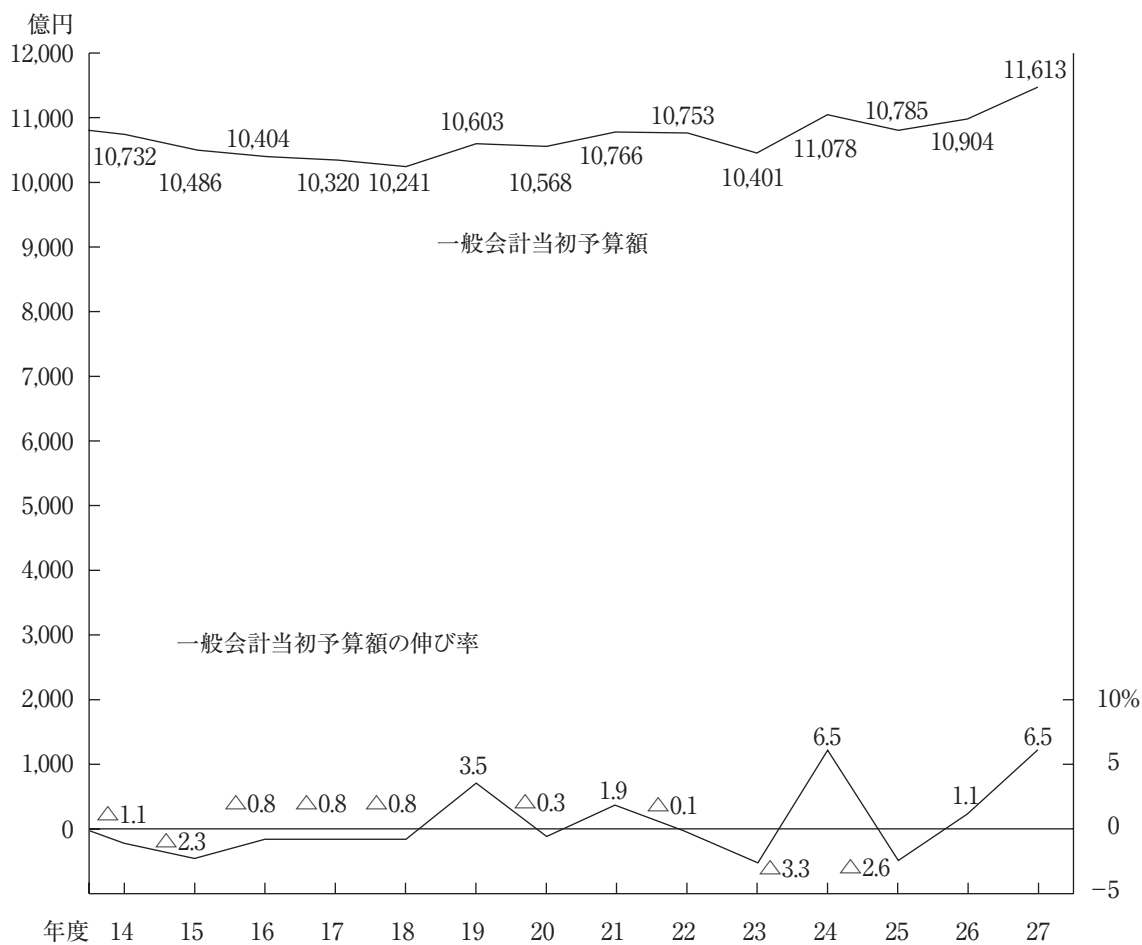
| 会 計 別   | 26年度当初 (A) | 27年度当初 (B) | 比較 (B) - (A) | 伸 び 率  |
|---------|------------|------------|--------------|--------|
| 一 般 会 計 | 1,090,398  | 1,161,343  | 70,945       | 6.5 %  |
| 特 別 会 計 | 295,312    | 333,700    | 38,388       | 13.0   |
| 企 業 会 計 | 141,839    | 121,802    | △ 20,037     | △ 14.1 |

(1) 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成27年度当初の一般会計予算額は1兆1,613億4,300万円で、平成26年度当初予算に比べ6.5%増となっており、特殊要因である東日本大震災関連予算と、税交付金の増分を除いた比較では、1.9%増となっています。

この伸び率は、国の一般会計の伸び率0.5%を上回っていますが、地方財政計画の通常収支分の総額の伸び率2.3%と比べて低いものとなっています。

<財政規模の推移>





## ア 歳 入

一般会計の歳入の主なものは、県税3,570億円、地方交付税1,997億円、国庫支出金1,366億円、県債1,453億円、諸収入1,219億円などです。

このうち、本県歳入の最も大きな割合を占める県税収入は、前年度に比べ9.0%の増が見込まれており、地方交付税についても前年度に比べ8.0%増の見込みとなっています。また、自主財源（県税、分担金、使用料など県が自らの手で確保できる収入）は6,257億円で、前年度に比べ8.5%増加し、歳入全体に占める割合は53.9%となっています。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は5,357億円で、前年度に比べ4.2%増加し、歳入全体に占める割合は46.1%と、1.1%減少しています。

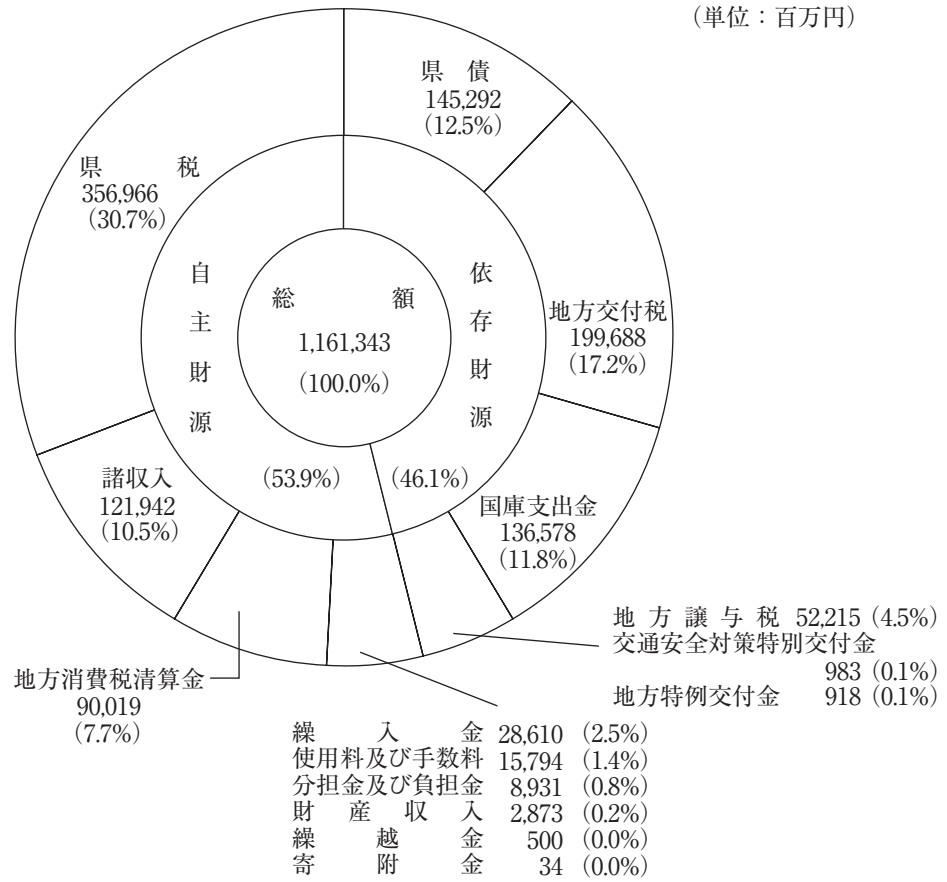
### <歳入予算の内訳>

(単位：百万円)

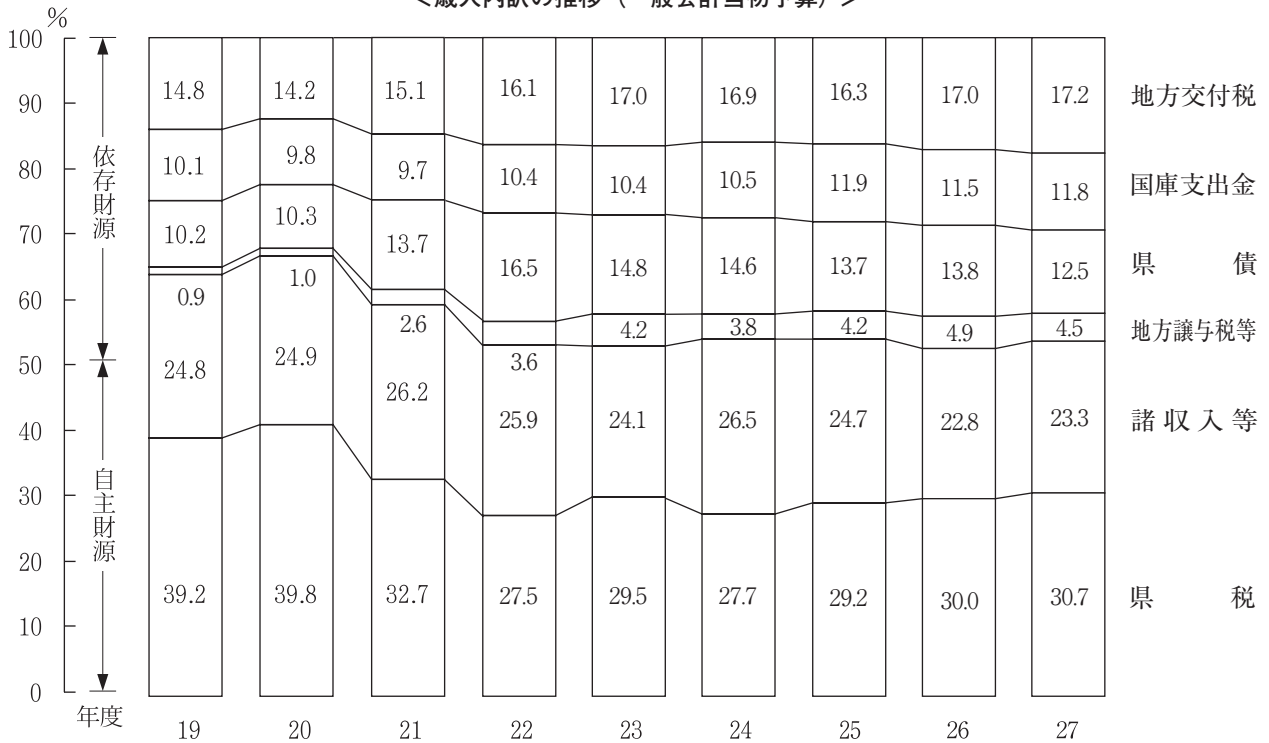
| 区 分         | 予 算 額      |            | 伸び率<br>(B) / (A) | 構 成 比 |       |
|-------------|------------|------------|------------------|-------|-------|
|             | 26年度当初 (A) | 27年度当初 (B) |                  | 26年度  | 27年度  |
| 県 税         | 327,515    | 356,966    | 109.0            | 30.0  | 30.7  |
| 地方消費税清算金    | 68,798     | 90,019     | 130.8            | 6.3   | 7.7   |
| 地方譲与税       | 51,673     | 52,215     | 101.0            | 4.7   | 4.5   |
| 地方特例交付金     | 921        | 918        | 99.7             | 0.1   | 0.1   |
| 地方交付税       | 184,973    | 199,688    | 108.0            | 17.0  | 17.2  |
| 交通安全対策特別交付金 | 931        | 983        | 105.6            | 0.1   | 0.1   |
| 分担金及び負担金    | 9,252      | 8,931      | 96.5             | 0.8   | 0.8   |
| 使用料及び手数料    | 13,892     | 15,794     | 113.7            | 1.3   | 1.4   |
| 国庫支出金       | 125,329    | 136,578    | 109.0            | 11.5  | 11.8  |
| 財産収入        | 1,900      | 2,873      | 151.2            | 0.2   | 0.2   |
| 寄附金         | 31         | 34         | 109.7            | 0.0   | 0.0   |
| 繰入金         | 41,691     | 28,610     | 68.6             | 3.8   | 2.5   |
| 繰越金         | 500        | 500        | 100.0            | 0.0   | 0.0   |
| 諸収入         | 112,975    | 121,942    | 107.9            | 10.4  | 10.5  |
| 県 債         | 150,017    | 145,292    | 96.9             | 13.8  | 12.5  |
| 計           | 1,090,398  | 1,161,343  | 106.5            | 100.0 | 100.0 |

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入内訳の推移 (一般会計当初予算)>



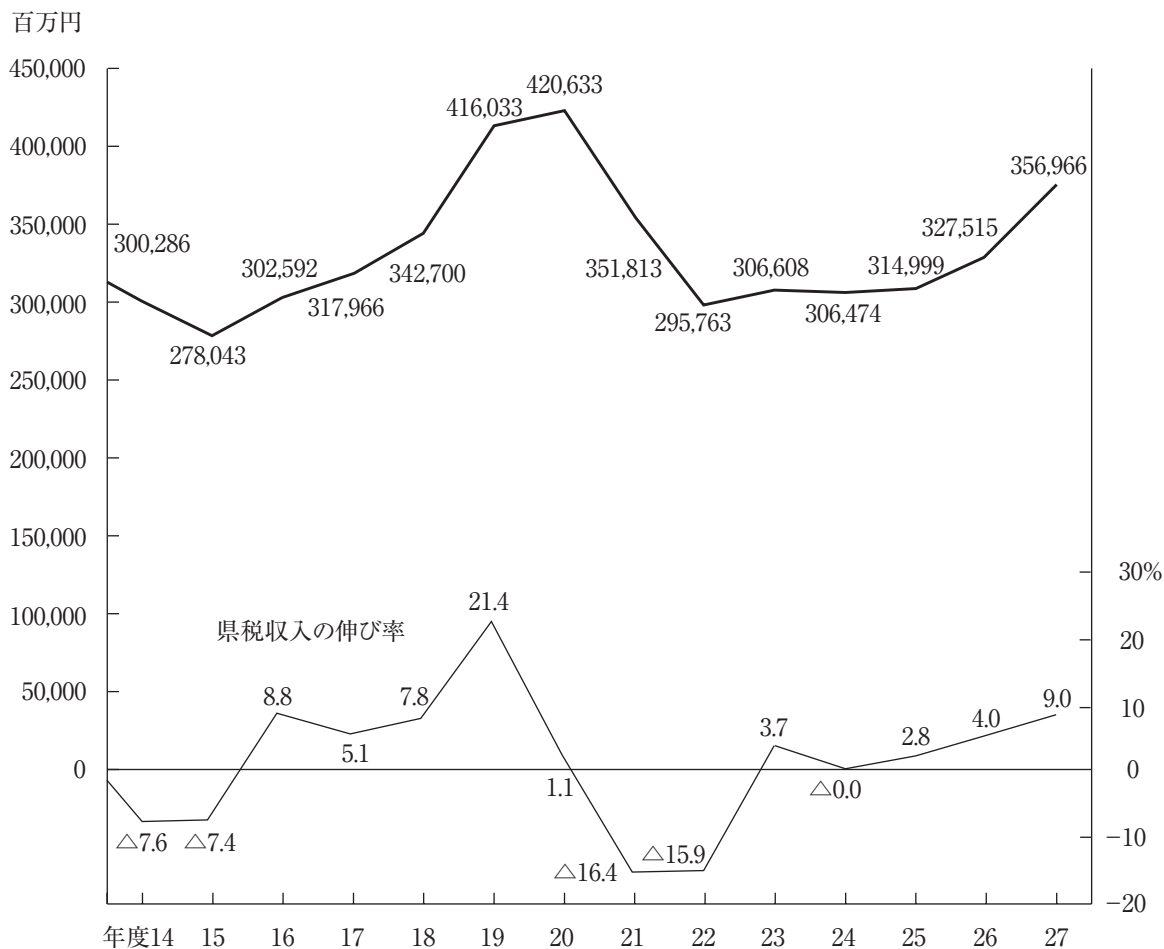
次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

○ 県 税

平成27年度の県税の予算額は3,569億6,625万円で、歳入全体に占める割合は30.7%となっています。前年度に対する伸び率は、9.0%の増となっています。

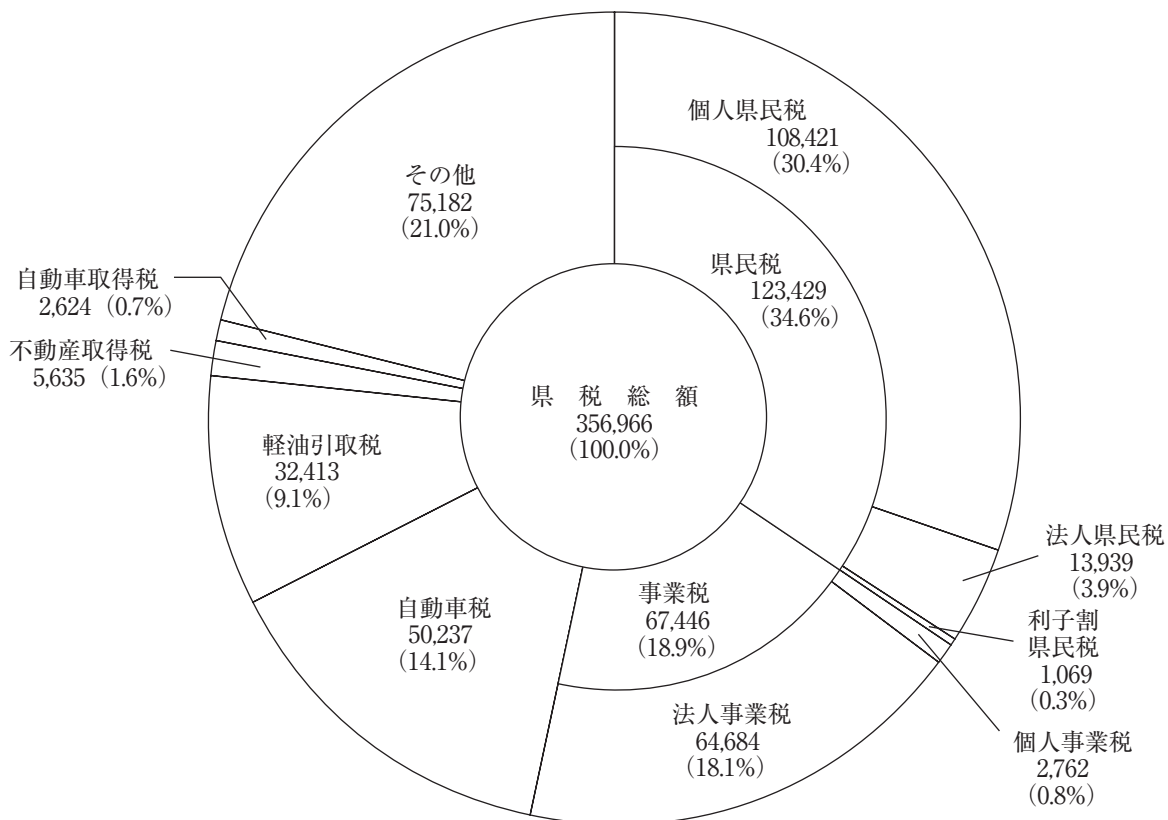
主な税目についてみると、県民税1,234億2,879万円（対前年度比2.7%増）、事業税674億4,576万円（同23.1%増）、自動車税502億3,701万円（同0.4%減）、軽油引取税324億1,329万円（同2.7%増）、自動車取得税26億2,499万円（同8.7%増）となっています。

<県 税 収 入 の 推 移>



<県税の税目別構成比>

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

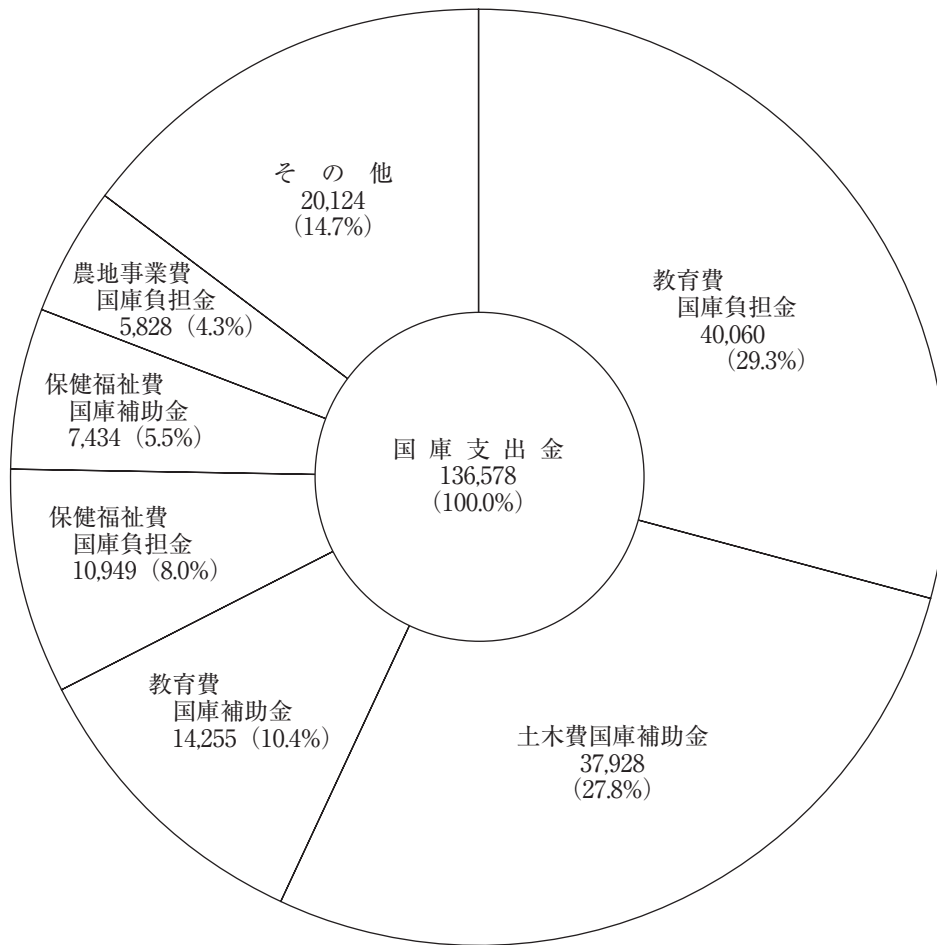
○ 地方交付税

地方交付税は、国税2税（所得税、法人税）の収入額の33.1%、国税（酒税）の収入額の50%、国の消費税の22.3%及び地方法人税の100%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成27年度の予算額は1,997億円（うち震災復興特別交付税327億円）で、歳入全体に占める割合は、17.2%となっています。

<国庫支出金の構成比>

(単位：百万円)



○ 国庫支出金

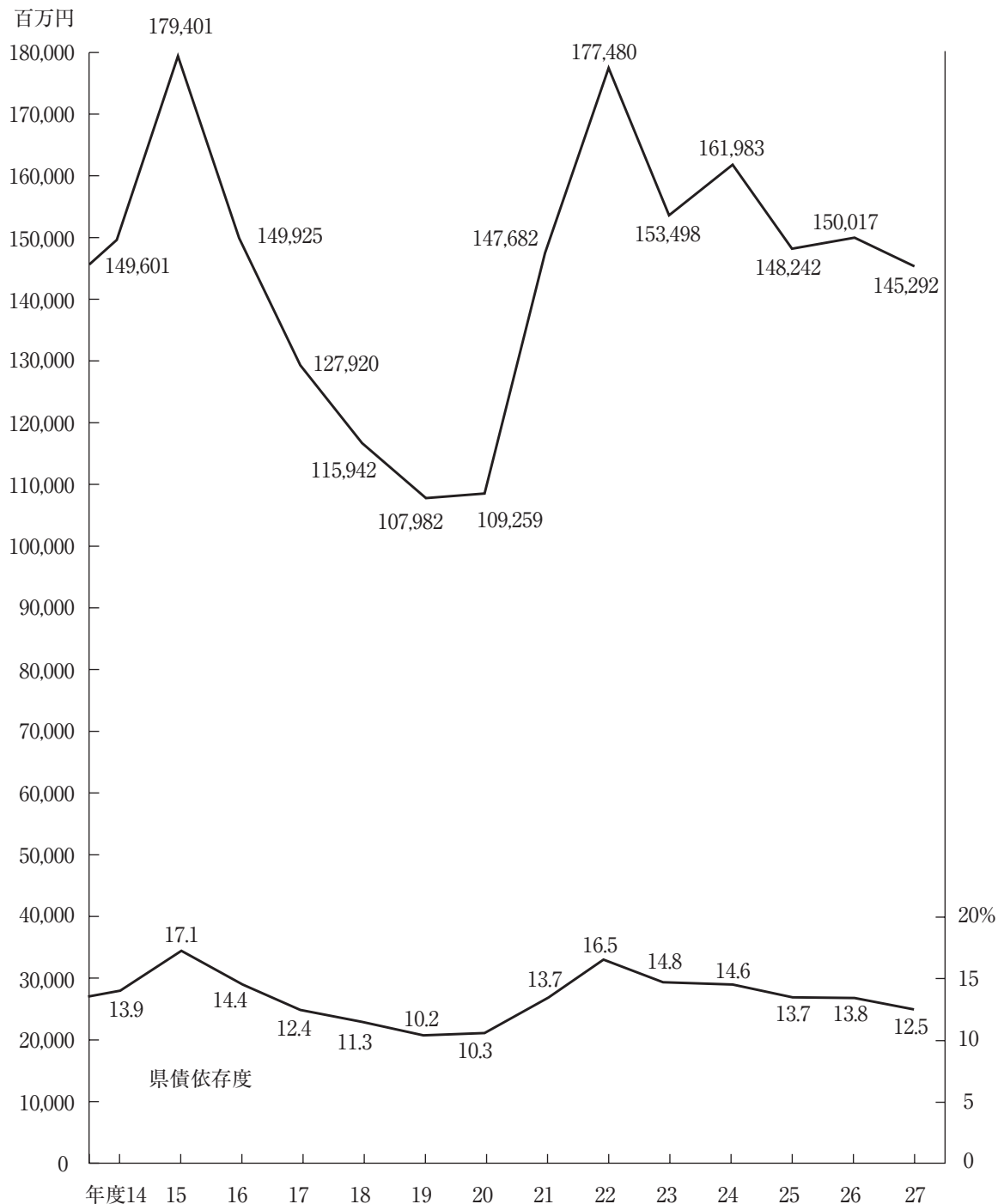
国庫支出金は、地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して国から交付されるものです。平成27年度の予算額は1,365億7,810万円で、歳入総額の11.8%を占めています。

○ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものです。

平成27年度の予算額は1,452億9,190万円で、前年度に比べ3.1%の減となり、県債依存度（県債収入の歳入総額に占める割合）は、前年度13.8%から12.5%となりました。この結果、平成27年度末の県債現在高見込額は、2兆1,640億1,771万円となります。

<県債予算額の推移>



## イ 歳 出

歳出予算は、款別（経費の目的・機能ごと）に、かつ、性質別（経費の性質・用途ごと）に区分されて執行されています。

### (ア) 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算の款別（目的別）内訳をみると、最も構成比の高いのは教育費で24.2%、次いで保健福祉費の16.7%、公債費の12.7%となっています。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

| 区 分         | 主 な 内 容  |
|-------------|--|
| 議 会 費       | 県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費  |
| 総 務 費       | 庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費   |
| 企 画 開 発 費   | 政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費  |
| 生 活 環 境 費   | 国際交流の推進費，環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費  |
| 保 健 福 祉 費   | 高齢・障害者・母子・父子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費 |
| 労 働 費       | 労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者等の雇用対策費，職業訓練費   |
| 農 林 水 産 業 費 | 土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費                              |
| 商 工 費       | 中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費                                  |
| 土 木 費       | 道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費   |
| 警 察 費       | 警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費  |
| 教 育 費       | 高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費                                    |
| 災 害 復 旧 費   | 災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費  |
| 公 債 費       | 県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子  |
| 諸 支 出 金     | ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方消費税清算金，利子割交付金，地方消費税交付金，水道事業・工業用水道事業への貸付金                            |
| 予 備 費       | 予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費   |

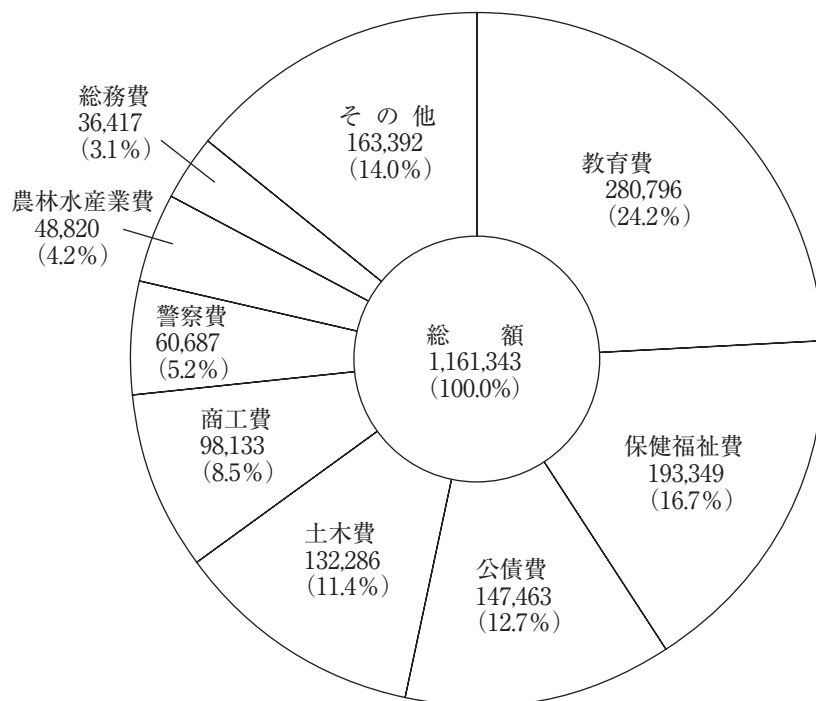
<歳出予算の款別内訳>

(単位：百万円)

| 区 分         | 予 算 額      |            | 伸び率<br>(B) / (A) | 構 成 比 |       |
|-------------|------------|------------|------------------|-------|-------|
|             | 26年度当初 (A) | 27年度当初 (B) |                  | 26年度  | 27年度  |
| 議 会 費       | 1,737      | 1,661      | 95.6             | 0.2   | 0.1   |
| 総 務 費       | 36,591     | 36,417     | 99.5             | 3.3   | 3.1   |
| 企 画 開 発 費   | 23,303     | 17,918     | 76.9             | 2.1   | 1.5   |
| 生 活 環 境 費   | 12,829     | 12,575     | 98.0             | 1.2   | 1.1   |
| 保 健 福 祉 費   | 187,152    | 193,349    | 103.3            | 17.2  | 16.7  |
| 労 働 費       | 8,240      | 5,979      | 72.6             | 0.7   | 0.5   |
| 農 林 水 産 業 費 | 50,270     | 48,820     | 97.1             | 4.6   | 4.2   |
| 商 工 費       | 89,595     | 98,133     | 109.5            | 8.2   | 8.5   |
| 土 木 費       | 101,138    | 132,286    | 130.8            | 9.3   | 11.4  |
| 警 察 費       | 60,399     | 60,687     | 100.5            | 5.5   | 5.2   |
| 教 育 費       | 275,565    | 280,796    | 101.9            | 25.3  | 24.2  |
| 災 害 復 旧 費   | 4,261      | 3,727      | 87.5             | 0.4   | 0.3   |
| 公 債 費       | 145,691    | 147,463    | 101.2            | 13.4  | 12.7  |
| 諸 支 出 金     | 93,477     | 121,382    | 129.9            | 8.6   | 10.5  |
| 予 備 費       | 150        | 150        | 100.0            | 0.0   | 0.0   |
| 計           | 1,090,398  | 1,161,343  | 106.5            | 100.0 | 100.0 |

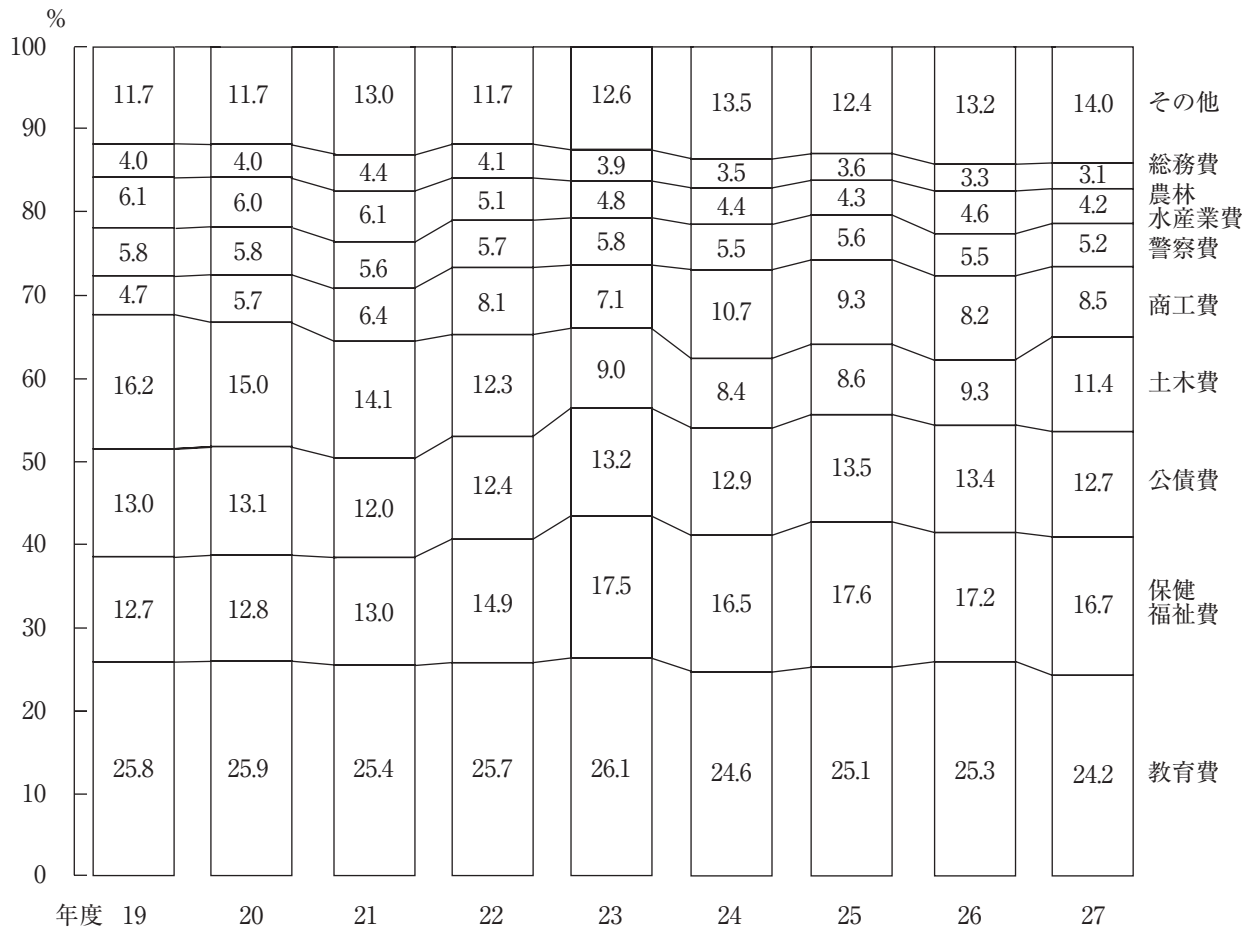
<歳出予算の款別構成比>

(単位：百万円)





＜歳出予算の款別内訳の推移＞



(イ) 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別にみると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、法令などによりその支出が義務づけられているものであり、平成27年度の予算額は4,885億6,052万円で、歳出総額の42.1%を占めています。そのうち最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などの人件費で、歳出総額の27.7%を占めています。次いで、県債の元金の償還や利子の支払いの経費である公債費が、歳出総額の12.5%となっています。

また、道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費等を計上している投資的経費は、国が行う事業に対する負担金（直轄事業負担金）、国からの補助を受けて県が事業を行うもの（国補事業）及び県単独で実施するもの（県単事業）に分けられ、平成27年度の予算額は1,793億5,564万円で、歳出総額の15.4%を占めています。

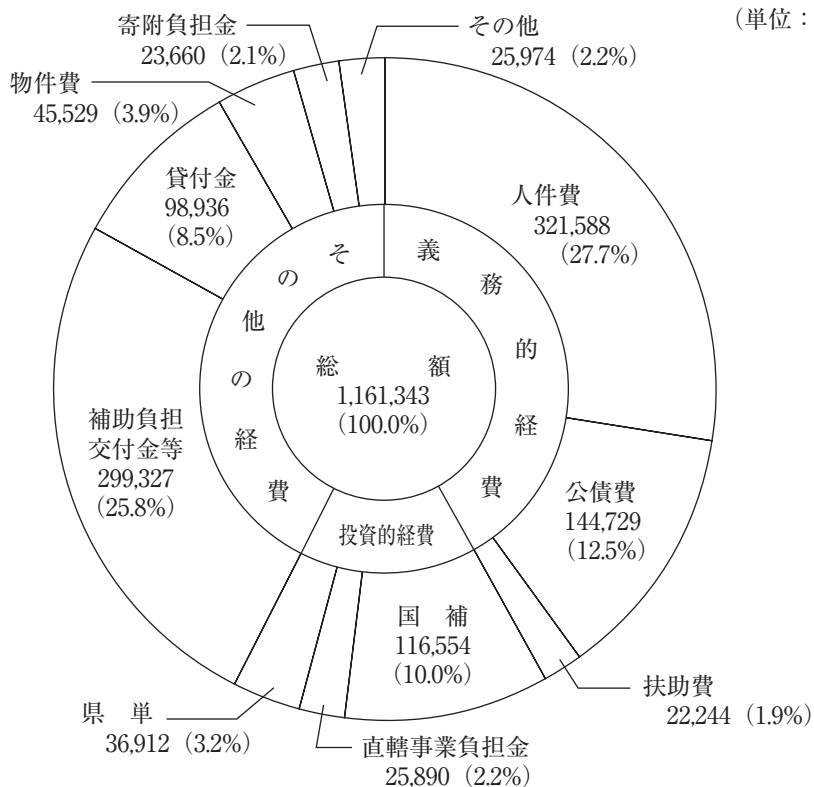
<歳出予算の性質別内訳>

(単位：百万円)

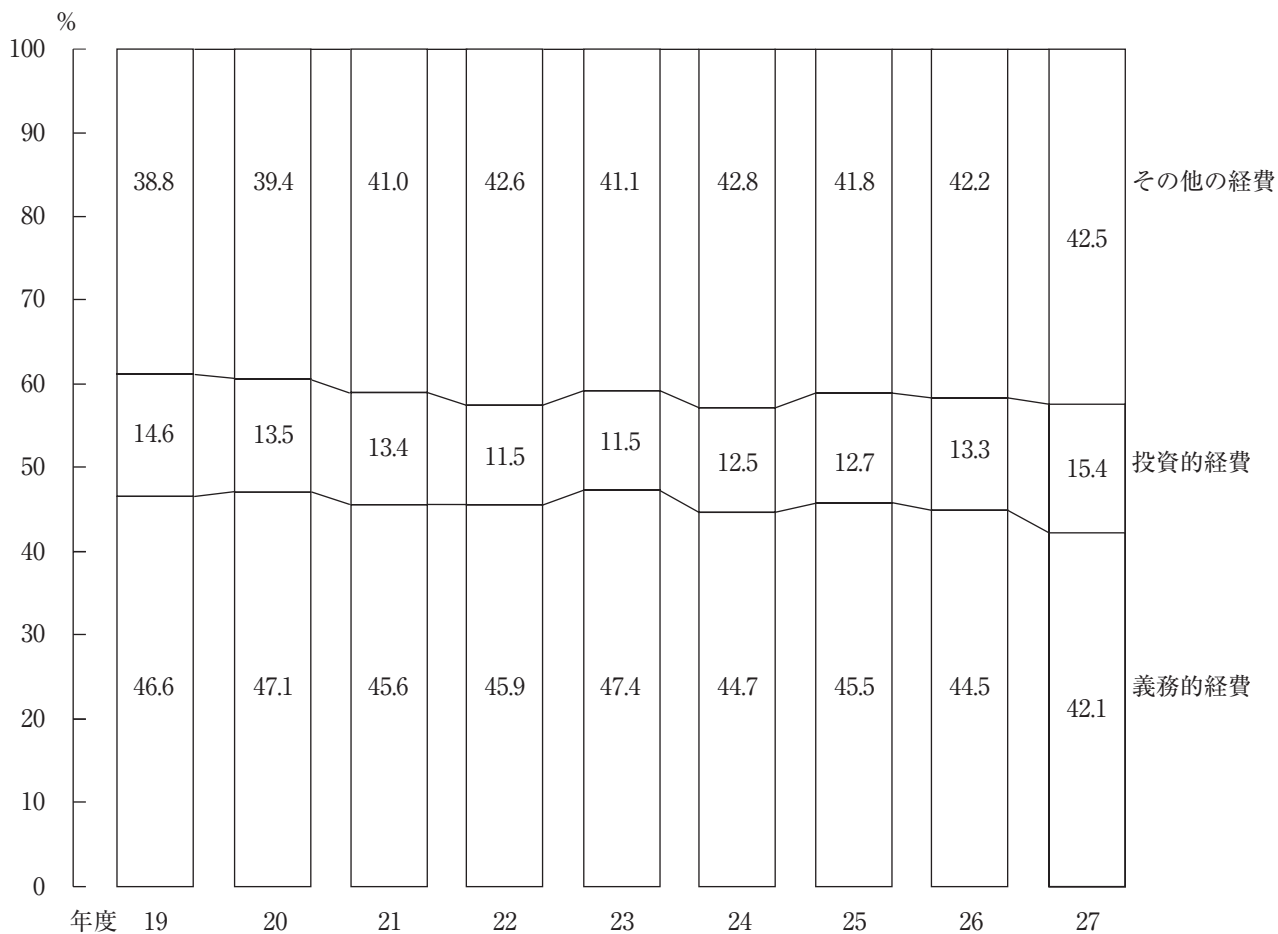
| 区 分             | 予 算 額      |            | 伸び率<br>(B) / (A) | 構 成 比 |       |
|-----------------|------------|------------|------------------|-------|-------|
|                 | 26年度当初 (A) | 27年度当初 (B) |                  | 26年度  | 27年度  |
| 義 務 的 経 費       | 485,596    | 488,561    | 100.6            | 44.5  | 42.1  |
| 人 件 費           | 318,847    | 321,588    | 100.9            | 29.2  | 27.7  |
| 扶 助 費           | 21,201     | 22,244     | 104.9            | 1.9   | 1.9   |
| 公 債 費           | 145,548    | 144,729    | 99.4             | 13.4  | 12.5  |
| 投 資 的 経 費       | 144,685    | 179,356    | 124.0            | 13.3  | 15.4  |
| 直 轄 事 業 負 担 金   | 18,976     | 25,890     | 136.4            | 1.8   | 2.2   |
| 国 補             | 88,417     | 116,554    | 131.8            | 8.1   | 10.0  |
| 県 単             | 37,292     | 36,912     | 99.0             | 3.4   | 3.2   |
| そ の 他 の 経 費     | 460,117    | 493,426    | 107.2            | 42.2  | 42.5  |
| 物 件 費           | 46,966     | 45,529     | 96.9             | 4.3   | 3.9   |
| 補 助 負 担 交 付 金 等 | 269,612    | 299,327    | 111.0            | 24.7  | 25.8  |
| 出 資 金           | 200        | -          | 皆減               | 0.0   | 0.0   |
| 貸 付 金           | 93,668     | 98,936     | 105.6            | 8.6   | 8.5   |
| 寄 附 負 担 金       | 19,060     | 23,660     | 124.1            | 1.8   | 2.1   |
| 積 立 金           | 8,686      | 9,610      | 110.6            | 0.8   | 0.8   |
| 繰 出 金           | 14,941     | 10,839     | 72.5             | 1.4   | 0.9   |
| 維 持 補 修 費       | 6,984      | 5,525      | 79.1             | 0.6   | 0.5   |
| 計               | 1,090,398  | 1,161,343  | 106.5            | 100.0 | 100.0 |

<歳出予算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出予算の性質別内訳の推移>



## (2) 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設けており、本県では13の会計を設置しています。

会計別の予算の内容は次のとおりです。

### ○ 競輪事業特別会計

取手競輪において競輪を開催するため、競輪事業費115億7,557万円など、総額は122億3,839万円となっています。

### ○ 公債管理特別会計

市場公募地方債等の償還を行うため、1,927億6,786万円を計上しています。

### ○ 市町村振興資金特別会計

市町村が行う公共施設の整備事業等の実施に必要な資金を貸し付けるため、10億円の貸付金など、総額11億6,300万円を計上しています。

### ○ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業の円滑な推進を図るため、都市整備事業費2億8,321万円、カシマサッカースタジアム建設等のために借り入れた県債の償還費7億3,729万円など、総額18億8,601万円を計上しています。

### ○ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

母子・父子家庭の自立促進と生活の安定及び寡婦家庭の福祉向上を図るため、1億3,639万円を計上しています。

### ○ 県立医療大学付属病院特別会計

県立医療大学付属病院の円滑な運営を行うため、病院運営費20億9,563万円など、総額25億8,017万円を計上しています。

### ○ 中小企業事業資金特別会計

高度化資金貸付事業に係る国への償還等を行うため、総額23億9,531万円を計上しています。

### ○ 農業改良資金特別会計

農業後継者の育成を図るため、9,154万円の貸付金など、総額9,596万円を計上しています。

### ○ 林業・木材産業改善資金特別会計

間伐の推進、労働災害の防止、林業後継者の育成を図るため、貸付金1億円など、総額1億285万円を計上しています。

### ○ 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業の経営又は操業状態の改善を図るため、7,000万円の貸付金など、総額7,159万円を計上しています。

### ○ 港湾事業特別会計

港湾の整備拡充を図るため、港湾管理費13億9,345万円、港湾建設費323億37万円、港湾建設事業のために借り入れた県債の償還費48億7,175万円など、総額387億8,368万円を計上しています。

### ○ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

伊奈・谷和原及びT X沿線地区並びに圏央道インターチェンジ周辺地域における土地区画整理事業の推進を図るため、伊奈・谷和原開発事業費27億1,370万円、T X沿線開発事業費597億2,969万円、島名・福田坪開発事業費33億9,362万円、上河原崎・中西開発事業費29億501万円、阿見・吉原開発事業費126億1,022万円、総額813億5,224万円を計上しています。

＜平成27年度特別会計当初予算額＞

(単位：千円)

| 会 計 名              | 26年度当初<br>(A) | 27年度当初<br>(B) | 伸 び 率<br>(B) / (A) | 27 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳 |            |             |            |            |     |             |            |
|--------------------|---------------|---------------|--------------------|----------------------------|------------|-------------|------------|------------|-----|-------------|------------|
|                    |               |               |                    | 国庫支出金                      | 財産収入       | 使用料及<br>手数料 | 諸収入        | 繰入 金       | 県 債 | そ の 他       |            |
| 競 輪 事 業            | 15,528,462    | 12,238,385    | 78.8%              |                            |            |             |            |            |     |             | 12,238,385 |
| 公 債 管 理            | 179,073,730   | 192,767,864   | 107.6              |                            | 209,913    |             |            | 48,911,851 |     | 143,646,100 |            |
| 市 町 村 振 興 資 金      | 1,190,000     | 1,163,000     | 97.7               |                            |            |             | 1,162,999  |            |     |             | 1          |
| 鹿高臨海工業地帯造成事業       | 1,691,670     | 1,886,012     | 111.5              |                            | 528,789    |             | 313,042    | 56,478     |     | 88,000      | 899,703    |
| 母子・父子・寡婦福祉資金       | 272,807       | 263,331       | 96.5               |                            |            |             | 65         | 4,037      |     |             | 259,229    |
| 県立医療大学付属病院         | 2,524,070     | 2,580,170     | 102.2              |                            | 4,003      | 1,522,101   | 18,357     | 958,243    |     | 12,600      | 64,866     |
| 中小企業事業資金           | 3,201,401     | 2,395,313     | 74.8               |                            |            |             | 2,374,923  | 13,247     |     |             | 7,143      |
| 農業改良資金             | 198,014       | 95,958        | 48.5               |                            |            |             | 74,697     | 4,386      |     |             | 16,875     |
| 林業・木材産業改善資金        | 252,854       | 102,849       | 40.7               |                            |            |             | 19,206     | 1,849      |     |             | 81,794     |
| 沿岸漁業改善資金           | 71,592        | 71,592        | 100.0              |                            |            |             | 45,973     | 1,588      |     |             | 24,031     |
| 港 湾 事 業            | 22,134,176    | 38,783,681    | 175.2              |                            | 306,973    | 1,419,638   | 26,883,216 | 3,491,354  |     | 6,680,500   | 2,000      |
| 都市計画事業土地<br>区画整理事業 | 69,173,533    | 81,352,240    | 117.6              | 1,504,670                  | 13,005,357 | 5           | 26,657     | 3,592,352  |     | 62,746,700  | 476,499    |
| 計                  | 295,312,309   | 333,700,395   | 113.0              | 1,504,670                  | 14,055,035 | 2,941,744   | 30,919,135 | 57,035,385 |     | 213,173,900 | 14,070,526 |

(注)「その他」には、事業収入、繰越金等が含まれる。

(3) 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業及び流域下水道事業の6事業です。企業会計予算には、経常的な経営活動の予定を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

<平成27年度企業会計当初予算額>

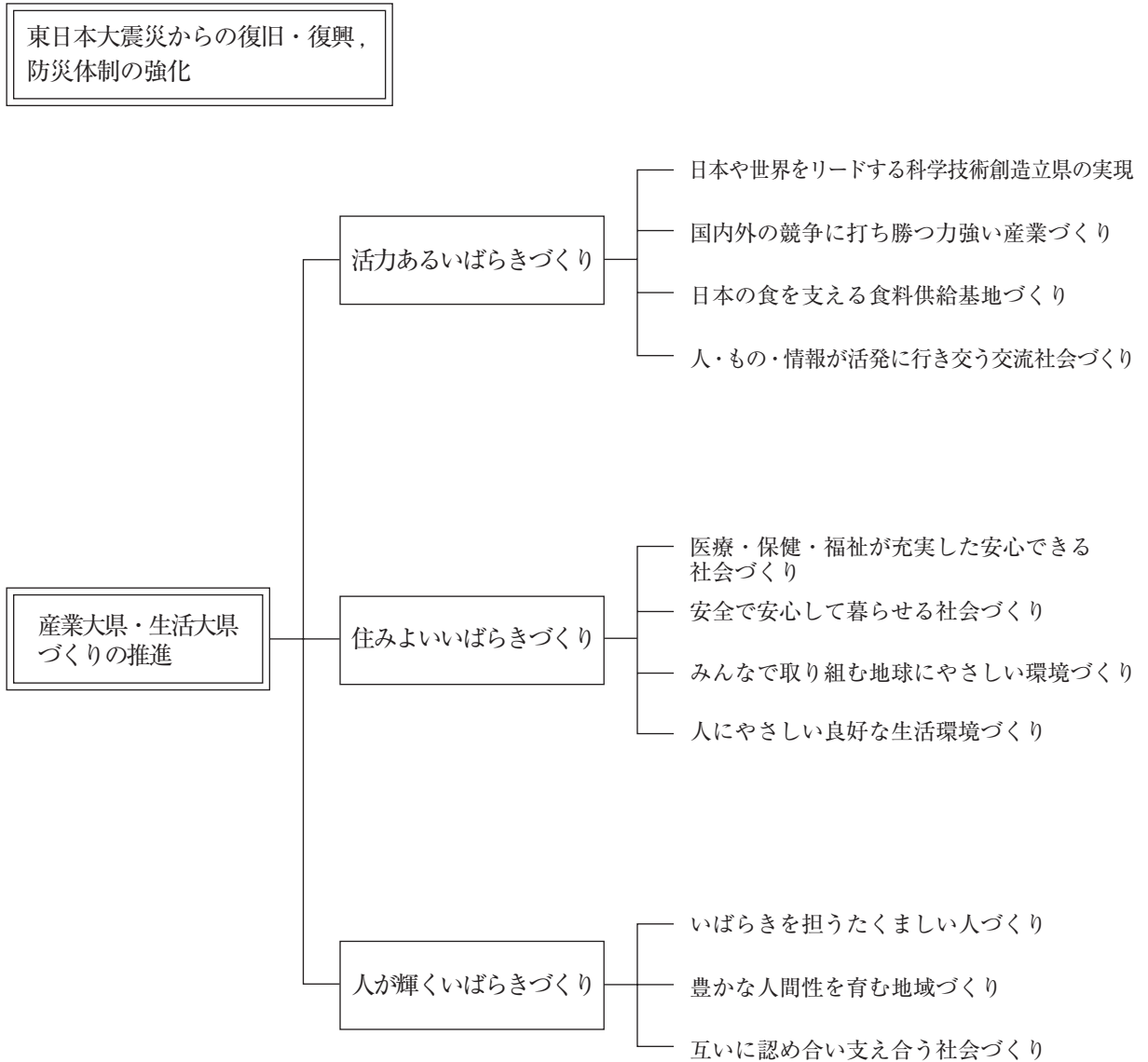
(単位：百万円)

| 会計名               | 科目    | 26年度当初予算<br>(A) | 27年度当初予算<br>(B) | 伸び率(B)/(A) |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|
| 病院事業              | 収益的支出 | 26,312          | 27,258          | 103.6%     |
|                   | 資本的支出 | 3,436           | 3,932           | 114.4      |
|                   | 計     | 29,748          | 31,190          | 104.8      |
| 水道事業              | 収益的支出 | 29,901          | 18,481          | 61.8       |
|                   | 資本的支出 | 15,736          | 15,433          | 98.1       |
|                   | 計     | 45,637          | 33,914          | 74.3       |
| 工業用水道事業           | 収益的支出 | 13,704          | 11,176          | 81.6       |
|                   | 資本的支出 | 15,131          | 14,686          | 97.1       |
|                   | 計     | 28,835          | 25,862          | 89.7       |
| 地域振興事業            | 収益的支出 | 6,509           | 1,994           | 30.6       |
|                   | 資本的支出 | 2,825           | 1,344           | 47.6       |
|                   | 計     | 9,334           | 3,338           | 35.8       |
| 鹿島臨海都市計画<br>下水道事業 | 収益的支出 | 3,526           | 3,438           | 97.5       |
|                   | 資本的支出 | 1,330           | 753             | 56.6       |
|                   | 計     | 4,856           | 4,191           | 86.3       |
| 流域下水道事業           | 収益的支出 | 17,196          | 17,357          | 100.9      |
|                   | 資本的支出 | 6,233           | 5,950           | 95.5       |
|                   | 計     | 23,429          | 23,307          | 99.5       |
| 計                 | 収益的支出 | 97,148          | 79,704          | 82.0       |
|                   | 資本的支出 | 44,691          | 42,098          | 94.2       |
|                   | 計     | 141,839         | 121,802         | 85.9       |

### 3 主な施策の概要

平成27年度の主な施策は次のとおりです。

#### (1) 平成27年度の主な施策の体系



## (2) 平成27年度の主な施策の概要

### 東日本大震災からの復旧・復興，防災体制の強化

東日本大震災からの復旧・復興を着実に成し遂げ、本県をさらなる発展の軌道に乗せていくとともに、震災の教訓を踏まえ、防災対策を一層強化し、災害に強い県土づくりを推進していきます。

まず、施設の復旧について、道路、港湾等の公共土木施設については、国道118号静跨線橋架替工事の完了をもって、全て復旧する見込みとなっています。また、漁港については、久慈、那珂湊漁港が復旧予定となっているほか、被害が甚大であった大津漁港についても平成27年度末には概ね完了する見通しとなっています。

次に、東日本大震災を教訓とした防災体制の充実強化については、緊急輸送道路をはじめ海岸や河川の堤防かさ上げ、海岸防災林等の整備を一層加速させるとともに、建物の耐震化についても、県立学校や県有建築物の耐震補強工事を進めていきます。また、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の大規模建築物等について、これまでの耐震診断経費への助成に加え、耐震改修工事についても補助制度を創設します。さらに、防災情報ネットワークシステムの再整備を進めるとともに、市町村が共同で行う消防救急無線のデジタル化及び指令センターの整備を支援していきます。

次に、福島第一原子力発電所事故による風評被害への対応について、県内観光施設等への入込客数は、県全体としては、震災前の水準近くまで回復してきましたが、県北臨海部など、依然として厳しい地域もあるので、引き続き、県内外において観光キャンペーンなどを実施していくほか、プレミアム付き宿泊券に加え、周遊券もあわせて販売することにより、県内観光産業の復興に努めていきます。さらに、農林水産物については、依然として根強い風評が残っていることから、徹底した放射性物質検査を行い、安全性を確認のうえ、県内外での販売促進キャンペーン等を効果的に実施していくとともに、インターネットやギフトカタログを活用して県産品の消費を喚起し、多くの人々が美味しさと安全性を実感できる取組みなどを進めていきます。

|   |             |
|---|-------------|
| 緊急輸送対策強化事業                                  | 300億2,700万円 |
| 津波対策強化事業                                    | 244億7,800万円 |
| 県有施設耐震強化事業                                  | 33億6,600万円  |
| 大規模建築物等耐震化支援事業                              | 3,700万円     |
| 東日本大震災記録資料収集等事業                             | 1,800万円     |
| 新たな浸水想定区域図作成事業                              | 2億5,200万円   |
| 大規模盛土造成地マップ作成費補助事業                          | 1,800万円     |
| 山地災害危険地区等調査事業                               | 2,000万円     |
| 防災情報ネットワークシステム再整備事業                         | 31億900万円    |
| 消防救急無線デジタル化共同整備等事業                          | 5億円         |
| いばらきアンテナショップ運営事業                            | 1億800万円     |
| いばらきインターネットテレビ事業                            | 2億3,900万円   |
| 県外メディア活用魅力発信強化事業                            | 5,200万円     |
| 被災住宅復興支援事業                                  | 5,800万円     |
| 被災者生活再建支援制度補助事業                             | 900万円       |
| (参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業（平成26年度補正予算計上） |             |
| 消防団充実強化推進事業                                 | 3,000万円     |
| 県外メディア活用魅力発信強化事業                            | 2,500万円     |



|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| いばらきプレミアム観光推進事業       | 4億5,000万円 |
| 海水浴客誘客対策事業            | 7,000万円   |
| いばらきプレミアム商品カタログ販売促進事業 | 1億7,300万円 |
| 県産品インターネット販売促進事業      | 1億2,400万円 |
| 茨城をたべよう収穫祭開催事業        | 1,800万円   |
| 県産水産物販売促進事業           | 1,000万円   |
| 地域材活用住宅促進事業           | 6,200万円   |

注) 国の平成26年度補正予算で措置された「地域消費喚起・生活支援型」及び「地方創生先行型」の交付金は、平成26年度最終補正予算に計上し、平成27年度当初予算と一体的に実施することとしていることから、これらの事業についても、平成27年度当初予算事業とともに参考として記載するもの。以下同じ。

## 産業大県・生活大県づくりの推進

### 活力あるいばらきづくり

#### (国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり)

本県のものづくり産業の活性化については、これまで、テクノエキスパートの派遣等を通じて、新製品・新技術開発の支援などに努めてきたところですが、来年度は新たに「生産性向上人材育成スクール」の開設や工業技術センターにおける研究開発系人材の育成などにより、ものづくり中小企業への支援を拡大していきます。また、県内の産学官を結集した「いばらき成長産業振興協議会」の活動を通して、新技術の導入や新製品の開発を支援していくほか、産業支援機関等と連携し、大手企業等への技術提案などに取り組んでいきます。

また、コンテンツ産業の推進については、本県は首都圏に近く、「つくば」を中心に我が国を代表するクリエイターが輩出されるなど、高いポテンシャルを有していることから、若手クリエイターの育成やビジネス展開への支援を行うことにより、コンテンツ産業の振興を図っていきます。

さらに、笠間陶芸高等学校の開設準備について、笠間焼の拠点である窯業指導所については、人材育成の体制を見直し、特任教授制度の導入やカリキュラムの充実を図ったうえで、「笠間陶芸高等学校」として平成28年4月の開校に向けた準備を進めていきます。

商業の振興については、商店街活性化の手法や個店の販売力強化策を学ぶ、いばらき<sup>あきんどじゆく</sup>商人塾事業を実施し、人材育成を支援するとともに、サービス産業の生産性向上に向けた産学官連携モデル事業を実施していきます。

雇用については、引き続き雇用創出等基金を活用し、その創出に取り組んでいくとともに、都内における就職面接会の開催などにより、首都圏からのU I J ターンを促進し、本県への人材の還流に努めていきます。

|                                 |         |
|---------------------------------|---------|
| 立地促進対策補助事業                      | 25億円    |
| リース用地分譲促進補助事業                   | 5,000万円 |
| コンテンツ産業創造プロジェクト事業               | 3,500万円 |
| いばらき農産物等輸出拡大事業                  | 1,700万円 |
| 中小企業融資資金貸付金（観光おもてなし施設整備）（新規融資枠） | 5億円     |
| 中小企業融資資金貸付金（設備投資支援融資）（新規融資枠）    | 10億円    |
| 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業               | 400万円   |

(参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上)

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 医療・介護分野等機器開発事業       | 1億3,000万円 |
| いばらき中小企業海外展開プロモート事業  | 3,100万円   |
| いばらき農産物等輸出拡大事業       | 1,100万円   |
| 笠間陶芸大学校開設準備等事業       | 6,900万円   |
| いばらき商人塾事業            | 600万円     |
| サービス産業生産性・付加価値向上促進事業 | 1,000万円   |

#### (日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現)

科学技術の振興については、ロボット産業の育成と拠点の形成を目指し、研究開発や実用化を支援するほか、研究開発中のロボットの実証フィールドの提供などに取り組んでいきます。また、「科学の甲子園全国大会」や「国際科学オリンピック」の国内大会の開催などを通じて、科学技術を支える若手人材の育成に取り組むとともに「科学技術創造立県いばらき」を全国にアピールしていきます。

|                   |         |
|-------------------|---------|
| ロボットイノベーション戦略推進事業 | 1,000万円 |
|-------------------|---------|

(参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| ロボットイノベーション戦略推進事業 | 7,000万円   |
| 対日投資県内誘致促進事業      | 1億2,000万円 |

#### (日本の食を支える食料供給基地づくり)

農業については、平成25年の農業産出額が全国第2位を堅持するとともに、平成26年の東京都中央卸売市場における本県青果物の取扱高が11年連続で日本一となりました。引き続き、本県農産物のブランド化や6次産業化による付加価値の向上、輸出を含めた販路の拡大、担い手への農地集積などを着実に進めていくとともに、東京農業大学と連携し、大学の専門知識やアイデアを生かした持続可能な中山間アグリビジネスモデルの創出等に取り組んでいきます。

林業については、森林湖沼環境税を活用し、引き続き、間伐等の森林整備や木づかい運動による県産材の利用促進、県民参加による森づくりなどを進めるとともに、海岸防災林の松くい虫被害対策を進めていきます。

水産業については、県内外の量販店等において漁業者等による販売促進のためのPR活動を行うとともに、地魚取扱店における消費促進キャンペーンを拡大し、本県水産物のイメージアップと消費拡大に努めていきます。

|                  |            |
|------------------|------------|
| 農地集積総合支援事業       | 12億2,500万円 |
| いばらき農産物ブランド力強化事業 | 1,000万円    |
| 耕種作物等自給飼料増産事業    | 2,600万円    |

(参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上)

|                            |           |
|----------------------------|-----------|
| いばらき農産物ブランド力強化事業           | 1,800万円   |
| 園芸産地ブランド力強化支援事業            | 400万円     |
| 米飯給食普及拡大事業                 | 700万円     |
| いばらきプレミアム商品カタログ販売促進事業 (再掲) | 1億7,300万円 |
| 茨城県産米プレミアム商品券活用事業          | 4,700万円   |

#### (人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり)

首都圏中央連絡自動車道については、<sup>さいごが</sup>境古河インターチェンジから<sup>くましろおか</sup>埼玉県久喜白岡ジャンクションまでの区間が、3月29日に開通しました。また、平成27年6月7日には、千葉県内の<sup>こうごき</sup>神崎インターチェンジから<sup>たいえい</sup>大栄ジャンクションまでの区間が開通しました。

ンクシオンまでが開通し、常磐道と東関東自動車道水戸線が首都圏中央連絡自動車道で結ばれることとなります。

J R常磐線については、上野駅と東京駅を結ぶ「上野東京ライン」が3月14日に開業となり、一部列車が品川駅まで直通運転となりました。常磐線の東京、品川駅乗り入れにより、横浜や関西方面との利便性の向上だけでなく本県のイメージアップや交流拡大などにつながるものと期待しています。今後、常磐線の利用促進を図るためのキャンペーンなどを実施するとともに、乗り入れ本数の増加をJ R東日本へ働きかけていきます。

次に、港湾事業については、茨城港日立港区において、東京ガスのL N G基地の平成27年度稼働に向け、引き続き協力していくほか、船舶の大型化や自動車輸出入の増加に対応した第3ふ頭地区の整備などを行っています。また、常陸那珂港区においては、中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁の平成27年度完成にあわせ、ふ頭用地の舗装工事等を進めていくほか、鹿島港も含めた、コンテナ貨物の集荷促進や航路誘致のための支援制度の拡充を図っていきます。

茨城空港については、国内線全便を運航しているスカイマーク社の民事再生手続開始の決定が平成27年2月4日になされました。県としては、スカイマーク社の早期再建、さらには茨城路線の維持拡充に向けて、全力で利用促進に取り組んでいきます。一方、国際線については、上海便が、増便後も高い搭乗実績を維持しているほか、年末には台湾チャーター便が運航され、日本発・台湾発とも完売となるなど大変好評を得たところです。また現在、中国・ハルビンからの連続チャーター便が運航されていますが、国内外の航空会社に対して、こうしたチャーター便の運航実績などを示しながら、路線の誘致に努めていきます。

|  |             |
|--|-------------|
| 外国人観光客誘客促進事業                                 | 1億7,200万円   |
| いいねいばらき・J R大型観光キャンペーン事業                      | 2,000万円     |
| 空港就航対策利用促進事業                                 | 4億7,800万円   |
| 港湾建設事業                                       | 255億5,000万円 |
| コンテナ貨物集荷促進事業                                 | 700万円       |
| 圏央道整備事業負担金                                   | 144億2,400万円 |
| (参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上) |             |
| 水郷筑波サイクリング環境整備事業                             | 1億6,500万円   |
| いばらき移住・二地域居住推進強化事業                           | 1,800万円     |
| いばらき移住体験推進事業                                 | 1,600万円     |
| いばらきプレミアム観光推進事業 (再掲)                         | 4億5,000万円   |
| いばらき周遊観光バスツアー促進事業                            | 1億2,800万円   |
| いばらきおもてなしレベルアップ事業                            | 900万円       |
| 茨城空港就航先誘客促進事業                                | 1,900万円     |
| 茨城空港応援キャンペーン事業                               | 6,800万円     |
| 空港就航対策利用促進事業                                 | 5億7,300万円   |
| フラワーパーク集客力向上対策事業                             | 7,300万円     |
| 野外体験活動支援事業                                   | 2,200万円     |

#### (県北地域の振興)

県北地域においては、人口減少・少子高齢化が特に顕著となっており、地域の活力を維持していくためには、定住人口の確保とそれにつながる交流人口の拡大が重要です。

定住人口の確保のためには、働く場を創出することが重要となるため、大学との連携や起業者育成講座の開

設による新たなビジネス展開への支援、大学生の新鮮なアイデアによる地元企業の新商品開発や新規事業の開拓などに取り組むこととしています。さらに、今後とも成長が見込まれるクリエイティブ企業向けのシェアオフィスの整備や事業所の開設に対する支援を行うとともに、首都圏でのセミナーや現地での視察会を開催していきます。また、県北地域への移住を希望する方に対して、実際の生活や就労などが体験できる「お試し居住」の機会を提供していきます。

交流人口の拡大については、農家民泊を中心とした体験型教育・研修旅行の積極的な誘致やアウトドアスポーツの魅力発信に加え、平成28年度の（仮称）県北国際アートフェスティバルの開催に向けて準備を進めていくほか、県北地域の代表的な食資源である常陸秋そばについて、都内そば店等におけるPRや地元そば店を巡るスタンプラリーなどを実施し、知名度向上と販路拡大を図っていきます。

|  |           |
|--|-----------|
| 中山間地域農業基盤整備促進事業                            | 1,700万円   |
| （参考）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業（平成26年度補正予算計上） |           |
| 県北アートフェスティバル開催準備等事業                        | 1億1,500万円 |
| いばらき食彩の里推進事業                               | 2,400万円   |
| クリエイティブ企業等進出支援事業                           | 3,400万円   |
| 中山間地域アグリビジネスモデル創出調査研究事業                    | 1,300万円   |
| 元気な農山村創生チャレンジ事業                            | 500万円     |
| いばらきの園芸産地改革支援事業（中山間地改革支援型）                 | 800万円     |
| 遊漁振興による地域観光PR・強化支援事業                       | 300万円     |

## 住みよいいばらきづくり

### （医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり）

地域医療の充実については、「第6次茨城県保健医療計画」に基づき、総合的な医師確保対策や、救急医療体制の整備などに取り組んでいきます。また、効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、国の財政支援制度の創設に伴い、新たに設置する「茨城県地域医療介護総合確保基金」を活用し、病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療や介護従事者の確保などに総合的に取り組んでいきます。

医師確保については、来年度の入学者から筑波大学の地域枠が6名増え28名となりましたが、今後さらに、36名まで確保できるよう教育環境の整備を支援していきます。また、地域医療支援センターを核として若手医師育成のための先進的な取組みを拡充するとともに、鹿行地域に若手医師の研修実践フィールドを整備するなど「若手医師教育研修立県いばらき」としてのイメージの創出と定着を図り、後期研修医などの受入れを促進していきます。さらに、鹿行南部地域への休日夜間急患センターの開設や県西地域の新中核病院の整備に対する支援を行うなど、救急医療体制等の充実強化に努めていきます。

少子化対策については、平成27年4月から、子ども・子育て支援新制度が本格施行されることに伴い、幼稚園及び保育所両方の機能をあわせ持つ認定こども園の普及を促進させるとともに、新たに地域型保育事業を行うこと等により、地域の実情に応じた子育て支援の充実を図っていきます。さらに、いばらき出会いサポートセンターの機能の充実や、マリッジサポーターの活動に対する助成の拡充を進めていきます。

高齢者対策については、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、認知症対策の推進や特別養護老人ホームなど介護基盤の充実を図っていきます。



障害者対策については、障害者の工賃向上を図るため、共同受発注センターの活動を強化するとともに、工賃向上に取り組む事業所への助成を行うこととしました。また、障害者の差別解消に向けた相談体制の充実などに努めていきます。

県立中央病院については、この度、産科外来を再開することとしました。平成27年4月から、妊娠しているかどうかの診断を開始し、妊娠と診断された方でリスクの低い方の分べんを年内に開始します。将来的には、段階的にリスクの高い分べんにも対応できるよう機能強化を図っていきます。

|  |            |
|--|------------|
| 医師修学資金貸与事業                                   | 3億4,900万円  |
| 若手医師教育研修立県いばらき推進事業                           | 8,200万円    |
| 鹿行地域若手医師研修拠点整備事業                             | 5,000万円    |
| 筑西・下妻地域医療再生事業                                | 26億4,300万円 |
| 鹿行地域初期救急等医療体制整備事業                            | 1,800万円    |
| 地域医療介護総合確保基金積立金                              | 37億3,800万円 |
| 茨城型地域包括ケアシステム推進事業                            | 8,300万円    |
| 介護予防・生活支援サービス強化事業                            | 600万円      |
| 老人福祉施設整備事業                                   | 7億1,300万円  |
| 障害者就労支援強化事業                                  | 5,200万円    |
| 障害者権利条例推進事業                                  | 1,600万円    |
| 軽中度難聴児補聴器購入支援事業                              | 200万円      |
| 生活困窮者自立支援事業                                  | 4,100万円    |
| いばらき出会いサポートセンター関連事業                          | 2,200万円    |
| 地域少子化対策強化事業                                  | 1億5,200万円  |
| 安心子ども支援事業                                    | 18億500万円   |
| 施設型給付費負担金                                    | 90億4,000万円 |
| 子育て人材確保強化推進事業                                | 2,200万円    |
| (参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上) |            |
| シニア応援「プレミアム商品券」購入補助事業                        | 2億4,200万円  |
| 障害者工賃向上応援事業                                  | 5,400万円    |
| ひとり親家庭等学習応援事業                                | 2億8,700万円  |
| いばらき出会いサポートセンター関連事業                          | 1,000万円    |
| 子育て家庭応援「プレミアム商品券」購入補助事業                      | 4億3,600万円  |

#### (安全で安心して暮らせる社会づくり)

交通安全対策については、県内における平成26年の交通事故死者数は132人で、平成27年までに135人以下とする「第9次茨城県交通安全計画」の目標を1年前倒しで達成することができました。今後とも、この交通事故の減少傾向を定着させていくことが重要であることから、交通事故死者の約半数を占める高齢者の交通安全対策や、通学路の安全確保など、各種施策を積極的に進めていきます。

次に、消費者行政については、これまで県及び市町村の消費生活センターの機能強化等に努めてきましたが、インターネットを利用した取引形態の急速な普及など、消費生活を取り巻く環境が多様化、複雑化していることから、県民の安全・安心な消費生活を確保するため、消費者教育の取組みを充実させるなど、消費者行政の一層の推進を図っていきます。

|                |           |
|----------------|-----------|
| 自動車盗対策推進事業     | 1億4,000万円 |
| 二七電話詐欺総合対策推進事業 | 5,100万円   |
| 警察施設再編整備事業     | 5億5,300万円 |

(みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり)

地球温暖化対策については、一人ひとりの自主的かつ積極的な実践活動が求められていることから、職場や家庭において省エネや節電などの取組みを年間を通じて継続的に行う「いばらきエコスタイル」事業を推進していきます。

霞ヶ浦の水質浄化については、全水域平均のCODが4年連続で低下し、湖内の水質は改善傾向にあるものの、河川からは依然として比較的濃度の高い窒素やりんが流入しています。このため森林湖沼環境税を活用し、生活排水対策や農地・畜産対策、環境保全団体への支援や環境学習の実施、水質浄化に対する県民の意識醸成などを積極的に推進していきます。

生物多様性の保全については、平成26年に策定した「茨城の生物多様性戦略」に基づき、平成27年6月に見込まれている<sup>ひぬま</sup>潤沼のラムサール条約湿地への登録推進や野生鳥獣の保護管理などに努め、人と自然が調和した社会の構築を図っていきます。

|               |         |
|---------------|---------|
| 生物多様性保全推進事業   | 1,400万円 |
| 森林機能緊急回復整備事業  | 6億500万円 |
| 森林・林業体験学習促進事業 | 5,200万円 |
| 海岸防災林機能強化事業   | 8,500万円 |

人が輝くいばらきづくり

(いばらきを担うたくましい人づくり)

確かな学力の向上については、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能等を確実に習得させるため、これまで小学校で実施してきた「学びの広場サポートプラン事業」を中学校にも拡充し、生徒一人ひとりに応じた補充指導の充実を図っていきます。また、県立高等学校においては、非常勤講師や大学生などを学習支援員として派遣する「いばらき学力向上推進事業」を実施し、能力に応じたきめ細かな指導に取り組んでいきます。

理数教育については、小学校教員への中学校数学又は理科の免許保有者の別枠採用や小学校高学年における理科教科担任制に加え、小学校の理科教育の中核となる教員の養成などを計画的に行っていきます。さらに、県立高等学校においては、科学への興味・関心を高めるための未来の科学者育成プロジェクト事業や、理数系高校生の学力向上を図るためのいばらき版サイエンスハイスクール事業等を実施していきます。

国際理解教育については、小学校での英語の教科化を見据えた学習教材の作成や高等学校における英語のディベートの普及、国連大学への派遣のほか、ハワイ大学で実施される研修講座へ中学校・高等学校の英語教員を派遣していきます。また、高校生に県内の観光地を訪れた外国人に対する英語による案内を体験させるなど、実践的な英語教育に新たに取り組んでいきます。さらに、外国語指導助手の増員を図るとともに、短期留学者に対する留学経費の支援制度を創設し、各学校の国際交流プログラムを充実していきます。

特別支援学校については、児童生徒の急激な増加に対応するため、常陸太田特別支援学校の小学部を本年4月に先行して開校するとともに、来年4月の全面開校に向けた整備を着実に進めていきます。また、伊奈及び美浦特別支援学校においても児童生徒が急激に増加していますので、増築を進めていきます。

私立学校については、教育条件の維持向上や保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校や幼稚園等の

運営費に対する助成を拡充するとともに、先進的な国際教育や理数教育に取り組む高等学校を支援するなど、私学教育の振興に努めていきます。

|  |             |
|--|-------------|
| 小学校共に学ぶ英語推進事業                                | 800万円       |
| 外国語指導助手招致事業                                  | 1億8,500万円   |
| いばらき海外留学支援事業                                 | 500万円       |
| 学びの広場サポートプラン事業                               | 6,100万円     |
| 私立高等学校等経常費補助事業                               | 103億1,400万円 |
| 特別支援学校施設整備事業                                 | 14億3,600万円  |
| (参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上) |             |
| 高校生英語実践力向上事業                                 | 200万円       |
| 私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業                          | 1,300万円     |

**(豊かな人間性を育む地域づくり)**

文化の振興については、今年、県内最大の文化の祭典である県芸術祭が50周年を迎えるなど、大きな節目の年となることから、これを機会に本県文化の振興を図るための条例の制定に向けて検討を進めていきます。また、県内各地で受け継がれている伝統文化の継承なども図りながら、本県文化の一層の発展に取り組んでいきます。

第74回国民体育大会については、正式競技や公開競技、デモンストレーションスポーツ等の競技会場として、すべての市町村が参画することが決まったことから、関係競技団体等とも連携して、着実に開催準備を進めていくとともに、イメージソングやダンスの制作・普及などを通じて機運を盛り上げていきます。

|  |            |
|--|------------|
| いばらき文化芸術創造・発信事業                              | 6,500万円    |
| 第74回国民体育大会事業                                 | 2億4,900万円  |
| 元気いばらき選手育成強化事業                               | 3億6,500万円  |
| 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業                          | 1,100万円    |
| 県営体育施設再編整備事業                                 | 48億6,900万円 |
| 埋蔵文化財センター整備事業                                | 1億800万円    |
| 近代美術館30周年・五浦美術館20周年記念事業                      | 2,600万円    |
| (参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上) |            |
| 高等学校文化活動推進事業                                 | 300万円      |

**(互いに認め合い支え合う社会づくり)**

女性が輝く社会づくりについては、昨年、経済界など様々な分野における女性の活躍を推進するため、「ウイメンズパワーアップ会議」を立ち上げ、女性が働きやすい職場環境の整備や企業における女性の活躍を促進するための方策などについて、平成27年2月13日に提言書を受けたところです。その提言をもとに、企業等に対する一層の意識啓発をしていくとともに、新たに女性の視点を活かした地域活動に対する助成を行っていきます。

若者が活躍しやすい環境づくりについては、若者が中心となり活動している団体などによる地域の課題解決に向けた企画提案に対し助成をするなど、若者の活動の活性化を図っていきます。

また、女性や若者が新たに事業を開始する際に必要な資金の低利融資制度を新設することとしています。

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 中小企業融資資金貸付金 (女性・若者創業支援) (新規融資枠) | 4億円 |
|---------------------------------|-----|

(参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業 (平成26年度補正予算計上)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| いきいきと活躍する若者支援事業 | 1,200万円 |
| 女性活躍推進事業        | 2,500万円 |
| いばらき農業女子確保・育成事業 | 500万円   |



## II 平成26年度補正予算の状況について

平成26年度上半期における予算の推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）における予算の推移をお知らせします。

### 1 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える予算であり、平成26年度下半期においては、3月に補正を行いました。それぞれの補正予算の主な内容は次のとおりです。

#### (1) 3月補正（平成27年第1回県議会定例会）

今回の補正予算については、国の補正予算等に対応した経済対策に関連する経費を計上するとともに、保有土地などに係る将来負担縮減のための経費及び事業費の確定によるものなどを補正するものです。

歳出の主なものとしては、緊急経済対策として、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地域消費喚起・生活支援型を活用した県産品の販路拡大事業などに26億1,800万円、同交付金の地方創生先行型を活用した地方における安定した雇用を創出するための事業などに15億6,700万円を計上しました。

また、河川の築堤工事や災害復旧事業、土地改良事業など公共事業費の追加12億1,500万円、国体開催に向けた県営体育施設再編整備事業費6億1,400万円、病院等が実施する放射線防護対策に係る助成6億3,300万円などを計上しました。

このほか、保有土地などに係る将来負担縮減のため、つくばエクスプレス沿線開発事業及び阿見吉原土地区画整理事業に係る県債の繰上償還金などとして、都市計画事業土地区画整理事業特別会計への繰入金128億2,500万円を計上するとともに、公立学校共済組合水戸宿泊所（レイクビュー水戸）建設費の一括繰上償還金として、22億6,100万円、県債管理基金等への積立金として233億900万円を計上しました。

一方、事業費の確定などに伴い、国補公共事業費89億5,000万円を減額することとしました。

以上により、一般会計の歳出は116億7,200万円の増額となります。

また、歳入の主なものとしては、県税の増26億9,900万円、地方譲与税の増50億4,600万円、震災復興特別交付税の追加などによる地方交付税の増133億800万円、地方消費税清算金の減36億9,900万円、国庫支出金の減23億5,200万円、繰入金の減101億3,600万円などです。

この結果、一般会計の最終予算規模は、1兆1,170億円となります。

(参考) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）の活用事業

地域消費喚起・生活支援関連事業（26億円）

#### ① 県産農林産物、工芸品などの県産品の消費拡大

- ・インターネットの活用やギフトカタログによる県産品消費の促進
- ・木造住宅建築への助成による地域材の消費拡大

#### ② 交流促進、茨城空港の利用促進

- ・いばらきプレミアム宿泊券、周遊券の販売
- ・ギフトカタログのプレゼント等を通じた茨城空港の利用促進

#### ③ 子育て家庭、シニア世代支援

- ・子育て家庭、シニア世代がプレミアム商品券を購入する際の割引の実施

④ひとり親家庭等への学習支援

- ・ひとり親家庭等への図書カードの配布

地方創生先行型関連事業（16億円）

①地方における安定した雇用を創出する

○新産業の創出と産業技術拠点の形成（業種横断的）

- ・介護従事者の負担軽減，患者等の自立支援につながる機器開発の支援，外資系企業や国際会議等の誘致促進のための体制整備など

○地方での人材育成

- ・平成28年4月開校に向けた笠間陶芸大学校開設準備など

②地方への新しいひとの流れをつくる

- ・移住等のための相談窓口の都内への設置，常陸秋そばの認知度を高めるためのフェア等の開催，お試し就業の実施など

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・マリッジサポーターの活動への支援の強化，女性団体，若者団体の活動支援など

④時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する

○連携による地域の活性化（商工業，農業，観光・芸術など）

- ・県北でのアートフェスティバル開催，サイクリングロードの活用等による観光の振興など
- ・中山間地域での持続可能なアグリビジネスモデルの創出など

(2) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが，例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは，地方自治法の規定により，議会の権限に属する事項を長が代わって行うことを認めるものです。

平成26年度下半期における知事の専決処分による一般会計補正予算の概要は次のとおりです。

平成27年3月31日

歳入の確定等に伴い，補正を行いました。

主なものとしては，諸収入の増16億7,490万円，県税の増12億9,820万円，地方譲与税の減3億7,399万円，地方交付税の増3億1,745万円などです。

<平成26年度一般会計補正予算の状況>

(歳入)

(単位：百万円)

| 区 分         | 当初予算      | 5月専決  | 9月補正  | 11月専決 | 3月補正     | 3月専決  | 最終予算      |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|----------|-------|-----------|
| 県 税         | 327,515   | -     | -     | -     | 2,699    | 1,298 | 331,512   |
| 地方消費税清算金    | 68,798    | -     | -     | -     | △ 3,699  | -     | 65,099    |
| 地方譲与税       | 51,673    | -     | -     | -     | 5,046    | △ 374 | 56,345    |
| 地方特例交付金     | 921       | -     | -     | -     | 87       | -     | 1,008     |
| 地方交付税       | 184,973   | 855   | 817   | -     | 13,308   | 317   | 200,270   |
| 交通安全対策特別交付金 | 931       | -     | -     | -     | △ 126    | 24    | 829       |
| 分担金及び負担金    | 9,252     | -     | 2     | -     | △ 517    | -     | 8,737     |
| 使用料及び手数料    | 13,892    | -     | -     | -     | △ 341    | -     | 13,551    |
| 国庫支出金       | 125,329   | 2,944 | 837   | 1,285 | △ 2,352  | -     | 128,043   |
| 財産収入        | 1,900     | -     | -     | -     | 1,390    | -     | 3,290     |
| 寄附金         | 31        | -     | 123   | -     | 63       | -     | 217       |
| 繰入金         | 41,691    | -     | 556   | -     | △ 10,136 | -     | 32,111    |
| 繰越金         | 500       | 348   | 2     | -     | 2,825    | -     | 3,675     |
| 諸収入         | 112,975   | -     | -     | -     | 3,737    | 1,675 | 118,387   |
| 県 債         | 150,017   | -     | 7,162 | -     | △ 312    | △ 54  | 156,813   |
| 計           | 1,090,398 | 4,147 | 9,499 | 1,285 | 11,672   | 2,886 | 1,119,887 |

(歳出)

(単位：百万円)

| 区 分     | 当初予算      | 5月専決  | 9月補正  | 11月専決 | 3月補正    | 3月専決  | 最終予算      |
|---------|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|-----------|
| 議 会 費   | 1,737     | -     | -     | -     | △ 140   | -     | 1,597     |
| 総 務 費   | 36,591    | -     | 75    | 1,285 | 22,103  | 3,532 | 63,586    |
| 企画開発費   | 23,303    | -     | 7     | -     | 9,374   | -     | 32,684    |
| 生活環境費   | 12,829    | -     | -     | -     | △ 2,044 | -     | 10,785    |
| 保健福祉費   | 187,152   | -     | 565   | -     | △ 6,064 | -     | 181,653   |
| 労働 費    | 8,240     | -     | -     | -     | △ 1,033 | -     | 7,207     |
| 農林水産業費  | 50,270    | 4,147 | 42    | -     | △ 4,026 | -     | 50,433    |
| 商 工 費   | 89,595    | -     | -     | -     | △ 29    | -     | 89,566    |
| 土木 費    | 101,138   | -     | 8,506 | -     | △ 3,500 | -     | 106,144   |
| 警察 費    | 60,399    | -     | -     | -     | △ 1,678 | △ 129 | 58,592    |
| 教 育 費   | 275,565   | -     | 211   | -     | △ 200   | △ 232 | 275,344   |
| 災害復旧費   | 4,261     | -     | 93    | -     | △ 585   | -     | 3,769     |
| 公 債 費   | 145,691   | -     | -     | -     | 5,838   | △ 161 | 151,368   |
| 諸 支 出 金 | 93,477    | -     | -     | -     | △ 6,344 | △ 14  | 87,119    |
| 予 備 費   | 150       | -     | -     | -     | -       | △ 110 | 40        |
| 計       | 1,090,398 | 4,147 | 9,499 | 1,285 | 11,672  | 2,886 | 1,119,887 |

## 2 特別会計補正予算の状況

### (1) 3月補正

県債の繰上償還や事業費の確定などに伴い、港湾事業特別会計など12会計で総額216億8,352万円の増額補正です。

### (2) 知事の専決処分

平成27年度下半期における知事の専決処分による特別会計補正予算の概要は、次のとおりです。

平成27年3月31日

償還額の確定に伴い、公債管理特別会計で総額5億4,656万円を減額補正しました。

#### <平成27年度特別会計補正予算の状況>

(単位：千円)

| 会 計 名           | 当初予算        | 9月補正      | 3月補正        | 3月専決     | 最終予算        |
|-----------------|-------------|-----------|-------------|----------|-------------|
| 競 輪 事 業         | 15,528,462  | -         | △ 72,816    | -        | 15,455,646  |
| 公 債 管 理         | 179,073,730 | -         | 6,667,850   | △ 54,656 | 185,686,924 |
| 市 町 村 振 興 資 金   | 1,190,000   | -         | 2,976       | -        | 1,192,976   |
| 鹿島臨海工業地帯造成事業    | 1,691,670   | -         | 219,636     | -        | 1,911,306   |
| 母子・父子・寡婦福祉資金    | 272,807     | -         | △ 56,298    | -        | 216,509     |
| 県立医療大学付属病院      | 2,524,070   | -         | △ 111,955   | -        | 2,412,115   |
| 中 小 企 業 事 業 資 金 | 3,201,401   | -         | △ 2,104,977 | -        | 1,096,424   |
| 農 業 改 良 資 金     | 198,014     | -         | 16,142      | -        | 214,156     |
| 林業・木材産業改善資金     | 252,854     | -         | 101,645     | -        | 354,499     |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 71,592      | -         | 211,269     | -        | 282,861     |
| 港 湾 事 業         | 22,134,176  | 1,140,000 | 16,183,613  | -        | 39,457,789  |
| 都市計画事業土地区画整理事業  | 69,173,533  | -         | 626,435     | -        | 69,799,968  |
| 計               | 295,312,309 | 1,140,000 | 21,683,520  | △ 54,656 | 318,081,173 |

### 3 企業会計補正予算の状況

#### (1) 3月補正

事業費の確定などに伴い、病院事業会計など6会計の補正で総額44億1,077万円の減額補正です。

#### <平成26年度企業会計補正予算の状況>

(単位：百万円)

| 会計名               | 科目    | 当初予算    | 3月補正    | 最終予算    |
|-------------------|-------|---------|---------|---------|
| 病院事業              | 収益的支出 | 26,312  | 253     | 26,565  |
|                   | 資本的支出 | 3,436   | 146     | 3,582   |
|                   | 計     | 29,748  | 399     | 30,147  |
| 水道事業              | 収益的支出 | 29,901  | △ 1,294 | 28,607  |
|                   | 資本的支出 | 15,736  | △ 305   | 15,431  |
|                   | 計     | 45,637  | △ 1,599 | 44,038  |
| 工業用水道事業           | 収益的支出 | 13,704  | △ 2,245 | 11,459  |
|                   | 資本的支出 | 15,131  | 129     | 15,260  |
|                   | 計     | 28,835  | △ 2,116 | 26,719  |
| 地域振興事業            | 収益的支出 | 6,508   | △ 695   | 5,813   |
|                   | 資本的支出 | 2,825   | △ 199   | 2,626   |
|                   | 計     | 9,333   | △ 894   | 8,439   |
| 鹿島臨海都市計画<br>下水道事業 | 収益的支出 | 3,527   | △ 153   | 3,374   |
|                   | 資本的支出 | 1,330   | △ 388   | 942     |
|                   | 計     | 4,857   | △ 541   | 4,316   |
| 流域下水道事業           | 収益的支出 | 17,197  | 1,313   | 18,510  |
|                   | 資本的支出 | 6,232   | △ 973   | 5,259   |
|                   | 計     | 23,429  | 340     | 23,769  |
| 計                 | 収益的支出 | 97,149  | △ 2,821 | 94,328  |
|                   | 資本的支出 | 44,690  | △ 1,590 | 43,100  |
|                   | 計     | 141,839 | △ 4,411 | 137,428 |

## 4 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許とといいます。

平成26年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

|      |             |
|------|-------------|
| 一般会計 | 574億3,756万円 |
| 特別会計 | 44億8,250万円  |

です。この予算は、平成27年度に繰り越して使用します。

### <平成26年度一般会計繰越明許費の概要>

| 款       | 項        | 事業名             | 金額                      |           |
|---------|----------|-----------------|-------------------------|-----------|
| 2 総務費   |          |                 | 千円<br>1,073,604         |           |
|         | 1 総務管理費  |                 |                         | 345,493   |
|         |          |                 | いばらきイメージアップ推進事業費        | 41,543    |
|         |          |                 | まち・ひと・しごと創生推進費          | 10,640    |
|         |          |                 | 東京オリンピック・パラリンピック推進本部運営費 | 1,237     |
|         |          |                 | 男女共同参画推進連携事業費           | 25,161    |
|         |          |                 | 青少年・若者のみらい応援事業費         | 12,400    |
|         |          |                 | 青少年会館費                  | 15,122    |
|         |          |                 | 対日投資県内誘致促進事業費           | 102,390   |
|         |          |                 | 県有未利用地有効活用対策事業費         | 137,000   |
|         | 3 市町村振興費 | 新市町村づくり支援事業費    | 728,111                 |           |
| 3 企画開発費 |          |                 | 1,756,223               |           |
|         | 1 企画費    |                 | 79,822                  |           |
|         |          |                 | 科学技術振興費                 | 10,000    |
|         |          |                 | 科学技術創造立県いばらき推進事業費       | 69,822    |
|         | 2 開発費    |                 |                         | 1,676,401 |
|         |          |                 | 地域鉄道設備等整備促進費            | 4,188     |
|         |          |                 | 湊鉄道線支援事業費               | 26,284    |
|         |          | 地域公共交通活用外出支援事業費 | 75,000                  |           |

| 款 | 項       | 事業名                           | 金額        |
|---|---------|-------------------------------|-----------|
|   |         | いばらき移住・二地域居住推進強化事業費           | 34,881    |
|   |         | 水郷筑波サイクリング環境整備事業費             | 165,110   |
|   |         | 工業団地整備推進費                     | 189,810   |
|   |         | 空港利活用促進事業費                    | 641,104   |
|   |         | 都市計画事業土地区画整理事業出<br>特別会計へ繰出    | 353,080   |
|   |         | 里山資源を活用した<br>新たな交流空間創造事業費     | 27,299    |
|   |         | 県北地域活性化推進事業費                  | 44,245    |
|   |         | 県北アートフェスティバル<br>開催準備等事業費      | 115,400   |
| 4 | 生活環境費   |                               | 1,105,988 |
|   | 1 生活文化費 |                               | 32,488    |
|   |         | 県民文化センター施設整備費                 | 4,918     |
|   |         | アクアワールド茨城県大洗水族館<br>施設整備費      | 27,570    |
|   | 2 防災費   | 消防団署等指導育成費                    | 30,223    |
|   | 3 環境保全費 |                               | 1,043,277 |
|   |         | 再生可能エネルギー導入促進事業費              | 410,277   |
|   |         | 原子力災害対策事業費                    | 633,000   |
| 5 | 保健福祉費   |                               | 5,895,045 |
|   | 1 厚生総務費 |                               | 1,529,528 |
|   |         | やさしさのまち「桜の郷」整備事業費             | 177,428   |
|   |         | 老人福祉施設整備費                     | 1,321,200 |
|   |         | 介護基盤・処遇改善等臨時特例交付金             | 30,900    |
|   | 3 児童福祉費 |                               | 3,206,786 |
|   |         | 子ども・子育て支援新制度推進費               | 277,914   |
|   |         | 子育て家庭・シニア応援事業費                | 965,632   |
|   |         | 子育て支援促進事業費                    | 5,599     |
|   |         | いばらき出会いサポートセンター<br>相談体制等強化事業費 | 10,482    |

| 款             | 項             | 事業名                  | 金額        |           |
|---------------|---------------|----------------------|-----------|-----------|
|               |               | 民間児童福祉施設整備費          | 210,978   |           |
|               |               | 放課後児童クラブ整備費          | 24,749    |           |
|               |               | 安心こども支援事業費           | 1,711,432 |           |
|               | 4 障害福祉費       |                      |           | 88,105    |
|               |               | 障害者工賃向上応援事業費         |           | 53,608    |
|               |               | 障害福祉施設整備事業費          |           | 34,497    |
|               | 7 医薬費         |                      |           | 1,051,419 |
|               |               | 医療施設耐震化施設整備費         |           | 197,811   |
|               |               | 救急医療機能高度化促進費         |           | 720,000   |
|               |               | 看護師等養成対策費            |           | 10,424    |
|               |               | 看護師等就業促進費            |           | 123,184   |
|               | 8 環境衛生費       | 県南西地域広域的水需給調査事業費     |           | 11,124    |
|               | 9 公衆衛生費       |                      |           | 8,083     |
| 結核・感染症予防対策事業費 |               |                      | 5,760     |           |
| 栄養指導費         |               |                      | 2,323     |           |
| 6 労働費         |               |                      | 137,851   |           |
|               | 1 労働政策費       |                      | 103,296   |           |
|               |               | 地域産業人材UIJターン・定着促進事業費 |           | 102,130   |
|               |               | 女性就職促進事業費            |           | 1,166     |
| 2 職業能力開発費     | 産業技術専門学院施設整備費 |                      | 34,555    |           |
| 7 農林水産業費      |               |                      | 9,694,594 |           |
|               | 1 農業費         |                      | 2,717,961 |           |
|               |               | フラワーパーク振興対策事業費       |           | 74,000    |
|               |               | 農産園芸共同利用施設整備事業費      |           | 743,834   |
|               |               | いばらきの園芸産地改革支援事業費     |           | 8,000     |
|               |               | 園芸産地ブランド力強化支援事業費     |           | 3,573     |



| 款 | 項      | 事業名               | 金額        |
|---|--------|-------------------|-----------|
|   |        | いばらき農産物等輸出拡大事業費   | 10,570    |
|   |        | いばらき農産物ブランド力強化工業費 | 248,240   |
|   |        | 茨城をたべよう運動推進工業費    | 18,100    |
|   |        | 県産米販売推進・消費拡大事業費   | 6,823     |
|   |        | 6次産業化総合対策工業費      | 69,214    |
|   |        | 農業災害対策費           | 1,187     |
|   |        | いばらき農山漁村女性活動促進工業費 | 4,743     |
|   |        | 農業総合センター運営費       | 6,791     |
|   |        | 農業総合センター施設整備費     | 51,345    |
|   |        | 農業大 학교 費          | 23,000    |
|   |        | 農業経営対策工業費         | 1,430,782 |
|   |        | 都市農村共生・対流推進工業費    | 17,759    |
|   | 2 畜産業費 |                   | 13,242    |
|   |        | 銘柄畜産物ブランド支援工業費    | 3,292     |
|   |        | 草地畜産基盤整備工業費       | 9,950     |
|   | 3 林業費  |                   | 2,115,267 |
|   |        | 緑の循環システム整備工業費     | 950,735   |
|   |        | 森林整備加速化・林業再生基金工業費 | 38,205    |
|   |        | 森林所有者調査工業費        | 3,800     |
|   |        | 地域材普及啓発工業費        | 62,000    |
|   |        | 木材利用促進施設整備工業費     | 60,700    |
|   |        | 特用林産施設等体制整備工業費    | 18,375    |
|   |        | 分収林経営管理費          | 1,300     |
|   |        | 国補造林工業費           | 210,584   |
|   |        | 県単造林工業費           | 60,294    |
|   |        | 森林整備加速化基金間伐工業費    | 14,963    |

| 款 | 項      | 事業名               | 金額        |
|---|--------|-------------------|-----------|
|   |        | 国補林道開設事業費         | 15,140    |
|   |        | 奥久慈グリーンライン林道整備事業費 | 129,000   |
|   |        | 県単林道改良舗装事業費       | 1,084     |
|   |        | 山地治山事業費           | 99,359    |
|   |        | 県単治山事業費           | 13,804    |
|   |        | 海岸防災林造成事業費        | 121,486   |
|   |        | 国補津波防災対策緊急整備事業費   | 314,438   |
|   | 4 水産業費 |                   | 1,872,234 |
|   |        | 漁業取締費             | 560       |
|   |        | 水産試験場費            | 791       |
|   |        | 地域水産業競争力強化対策費     | 2,993     |
|   |        | 漁港管理費             | 6,177     |
|   |        | 広域漁港整備事業費         | 590,442   |
|   |        | 漁港施設整備事業費         | 50,534    |
|   |        | 広域漁場整備事業費(特定)     | 28,550    |
|   |        | 拠点漁港等復興対策費        | 216,214   |
|   |        | 漁港環境整備事業費         | 45,973    |
|   |        | 津波防災対策緊急整備事業費     | 930,000   |
|   | 5 農地費  |                   | 2,975,890 |
|   |        | 県単土地改良事業費         | 36,462    |
|   |        | 県営ため池等整備事業費       | 102,200   |
|   |        | 湛水防除事業費           | 197,840   |
|   |        | 地盤沈下対策事業費         | 194,600   |
|   |        | 震災対策農業水利施設整備事業費   | 28,654    |
|   |        | 担い手支援対策事業費        | 2,890     |
|   |        | 基盤整備促進事業費         | 25,801    |

| 款     | 項       | 事業名                    | 金額        |
|-------|---------|------------------------|-----------|
|       |         | 県営かんがい排水事業費            | 221,052   |
|       |         | 県営畑地帯総合整備事業費           | 542,732   |
|       |         | 経営体育成基盤整備事業費           | 911,799   |
|       |         | 団体営農業集落排水事業費           | 89,600    |
|       |         | 中山間地域農村活性化総合整備事業費      | 18,955    |
|       |         | 広域営農団地農道整備事業費          | 193,100   |
|       |         | 一般農道整備事業費              | 42,800    |
|       |         | 基幹農道整備事業費              | 10,852    |
|       |         | ふるさと農道整備事業費            | 231,700   |
|       |         | 農村交流基盤整備事業費            | 105,488   |
|       |         | 県営農村振興総合整備事業費          | 1,200     |
|       |         | むらづくり総合整備事業費           | 13,500    |
|       |         | 国土調査事業費補助              | 4,665     |
| 8 商工費 |         |                        | 1,052,800 |
|       | 1 産業政策費 |                        | 163,796   |
|       |         | いばらき中小企業海外展開プロモーション事業費 | 31,349    |
|       |         | 医療・介護分野等機器開発促進事業費      | 129,898   |
|       |         | ベンチャー企業等支援強化事業費        | 2,549     |
|       | 2 産業技術費 | 笠間陶芸大学校開設準備等事業費        | 69,313    |
|       | 3 中小企業費 |                        | 19,403    |
|       |         | いばらき商人塾事業費             | 5,543     |
|       |         | サービス産業生産性・付加価値向上促進事業費  | 10,360    |
|       |         | 小規模事業者等経営力向上促進事業費      | 3,500     |
|       | 4 観光物産費 |                        | 800,288   |
|       |         | いばらきプレミアム観光推進等事業費      | 643,918   |
|       |         | いばらき周遊観光バスツアー促進事業費     | 127,978   |

| 款     | 項       | 事業名                | 金額         |
|-------|---------|--------------------|------------|
|       |         | いばらきおもてなしレベルアップ事業費 | 9,210      |
|       |         | 茨城空港就航先誘客促進事業費     | 19,182     |
| 9 土木費 |         |                    | 30,259,893 |
|       | 1 土木管理費 | 建築防災事業費            | 12,780     |
|       | 2 道路橋梁費 |                    | 17,235,701 |
|       |         | 道路工事調査費            | 27,665     |
|       |         | 市町村道路整備促進費         | 3,500      |
|       |         | 地方道路整備費            | 9,490,960  |
|       |         | 県単道路改良費            | 829,677    |
|       |         | 助骨道路整備費            | 30,069     |
|       |         | 合併市町村幹線道路費         | 778,800    |
|       |         | 地方道路整備費            | 4,454,063  |
|       |         | 道路補修費              | 897,035    |
|       |         | 交通安全施設費            | 232,476    |
|       |         | 移管道路整備費            | 43,111     |
|       |         | 排水整備費              | 159,546    |
|       |         | 道路災害防除費            | 228,799    |
|       |         | 道路直轄事業負担金          | 60,000     |
|       | 3 河川海岸費 |                    | 5,498,483  |
|       |         | 河川改良工事調査費          | 2,650      |
|       |         | 海岸調査費              | 8,143      |
|       |         | ダム管理費              | 10,239     |
|       |         | 砂防調査費              | 1,438      |
|       |         | 砂防管理費              | 1,377      |
|       |         | 広域河川改修事業費          | 1,400,368  |
|       |         | 河川・総合流域防災事業費       | 2,149,254  |

| 款 | 項       | 事業名                       | 金額        |
|---|---------|---------------------------|-----------|
|   |         | 都市基盤河川改修事業費               | 19,800    |
|   |         | ダム堰堤改良事業費                 | 18,994    |
|   |         | 河川補修費                     | 5,839     |
|   |         | 河川防災費                     | 375,155   |
|   |         | 水辺空間づくり河川整備事業費            | 17,566    |
|   |         | 通常砂防費                     | 126,757   |
|   |         | 国補急傾斜地崩壊対策事業費             | 234,022   |
|   |         | 地すべり対策事業費                 | 17,600    |
|   |         | 県単急傾斜地崩壊対策事業費             | 50,845    |
|   |         | 砂防施設補修費                   | 15,442    |
|   |         | 県単砂防費                     | 5,852     |
|   |         | 海岸防災費                     | 161,609   |
|   |         | 海岸保全施設整備事業費               | 809,321   |
|   |         | 治水直轄事業負担金                 | 66,212    |
|   | 4 港湾費   |                           | 2,560,686 |
|   |         | 港湾計画調査費                   | 2,872     |
|   |         | 国補港湾建設費                   | 533,238   |
|   |         | 国補統合補助事業費                 | 340,485   |
|   |         | 港湾整備費                     | 43,258    |
|   |         | 津波・高潮対策事業費                | 1,545,193 |
|   |         | 港湾直轄事業負担金                 | 95,640    |
|   | 5 都市計画費 |                           | 4,798,393 |
|   |         | 都市地域計画策定費                 | 28,070    |
|   |         | 都市計画事業土地区画整理事業<br>特別会計へ繰出 | 194,632   |
|   |         | 市町村等土地区画整理県道支援事業費         | 179,605   |
|   |         | 組合等土地区画整理事業費              | 54,000    |

| 款      | 項         | 事業名           | 金額        |
|--------|-----------|---------------|-----------|
|        |           | 街路改良費         | 3,407,747 |
|        |           | 県単街路改良費       | 86,140    |
|        |           | 街路事業基礎調査費     | 9,027     |
|        |           | 国補公園事業費       | 219,756   |
|        |           | 公園直轄事業負担金     | 34,667    |
|        |           | 市町村下水道整備支援事業費 | 7,800     |
|        |           | 市町村公共下水道受託事業費 | 569,864   |
|        |           | 下水道事業調査費      | 7,085     |
|        | 6 住宅費     | 公営住宅建設費       | 153,850   |
| 10 警察費 |           |               | 268,415   |
|        | 1 警察管理費   |               | 268,415   |
|        |           | 警察施設改修費       | 75,926    |
|        |           | 警察施設再編整備費     | 192,489   |
| 11 教育費 |           |               | 2,602,164 |
|        | 1 教育総務費   |               | 49,407    |
|        |           | 私学振興費         | 24,500    |
|        |           | いばらき輝く教師熟事業費  | 1,071     |
|        |           | 高校生英語実践力向上事業費 | 2,040     |
|        |           | 職員住宅整備費       | 21,796    |
|        | 4 高等学校費   |               | 1,792,237 |
|        |           | 運動場整備費        | 26,000    |
|        |           | 校舎等整備費        | 6,486     |
|        |           | 耐震補強事業費       | 618,129   |
|        |           | 老朽校舎改築費       | 1,141,622 |
|        | 5 特別支援学校費 | 施設整備費         | 66,543    |
|        | 6 社会教育費   |               | 24,785    |

| 款        | 項                 | 事業名              | 金額         |
|----------|-------------------|------------------|------------|
|          |                   | 青少年教育振興費         | 21,901     |
|          |                   | 高等学校文化活動推進事業費    | 2,884      |
|          | 7 保健体育費           |                  | 669,192    |
|          |                   | 国民体育大会費          | 20,906     |
|          |                   | 県営体育施設設備整備費      | 648,286    |
| 12 災害復旧費 |                   |                  | 3,590,978  |
|          | 1 農林水産施設<br>災害復旧費 |                  | 3,162,402  |
|          |                   | 現年発生災害復旧費        | 21,154     |
|          |                   | 平成23年水産施設災害復旧費   | 2,270,251  |
|          |                   | 平成23年県単水産施設災害復旧費 | 870,997    |
|          | 2 土木施設災害<br>復旧費   |                  | 428,576    |
|          |                   | 平成26年国補災害復旧土木費   | 183,943    |
|          |                   | 平成26年河川災害復旧費     | 104,300    |
|          |                   | 平成25年港湾施設災害復旧費   | 46,439     |
|          |                   | 平成26年港湾施設災害復旧費   | 93,894     |
| 合 計      |                   |                  | 57,437,555 |

<平成26年度特別会計繰越明許費の概要>

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

| 款               | 項       | 事業名         | 金額            |
|-----------------|---------|-------------|---------------|
| 1 鹿島臨海工業地帯造成事業費 |         |             | 千円<br>124,139 |
|                 | 1 鹿島開発費 |             | 124,139       |
|                 |         | 用地対策費       | 6,912         |
|                 |         | 奥野谷浜地区整備事業費 | 117,227       |
| 合計              |         |             | 124,139       |

港湾事業特別会計

| 款       | 項       | 事業名   | 金額              |
|---------|---------|-------|-----------------|
| 1 港湾事業費 |         |       | 千円<br>2,333,598 |
|         | 4 港湾建設費 | 港湾建設費 | 2,333,598       |
| 合計      |         |       | 2,333,598       |



都市計画事業土地区画整理事業特別会計

| 款           | 項                  | 事業名         | 金額              |           |
|-------------|--------------------|-------------|-----------------|-----------|
| 1 土地区画整理事業費 |                    |             | 千円<br>2,024,762 |           |
|             | 1 伊奈・谷和原<br>開発事業費  | 伊奈・谷和原整備事業費 | 27,677          |           |
|             | 2 T X 沿線<br>開発事業費  | まちづくり推進事業費  | 10,400          |           |
|             | 3 島名・福田坪<br>開発事業費  |             |                 | 868,465   |
|             |                    |             | 島名・福田坪整備事業費     | 551,355   |
|             |                    |             | 土地区画整理事業費       | 317,110   |
|             | 4 上河原崎・中西<br>開発事業費 |             |                 | 585,926   |
|             |                    |             | 上河原崎・中西整備事業費    | 490,118   |
|             |                    |             | 土地区画整理事業費       | 95,808    |
|             | 5 阿見・吉原<br>開発事業費   |             |                 | 532,294   |
|             |                    |             | 阿見・吉原整備事業費      | 259,705   |
|             |                    |             | 土地区画整理事業費       | 240,458   |
|             |                    |             | 土地区画整理関連事業費     | 32,131    |
|             | 合 計                |             |                 | 2,024,762 |

### Ⅲ 平成26年度予算下半期収入支出の状況について

#### 1 一般会計

一般会計の平成27年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <平成26年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成27年3月31日現在)

| 款別            | 予算現額                      | 収入済額                      | 収入割合  |
|---------------|---------------------------|---------------------------|-------|
| 1 県 税         | 330,213,660 <sup>千円</sup> | 320,925,685 <sup>千円</sup> | 97.2% |
| 2 地方消費税清算金    | 65,099,271                | 65,099,272                | 100.0 |
| 3 地方譲与税       | 56,718,521                | 56,344,530                | 99.3  |
| 4 地方特例交付金     | 1,008,196                 | 1,008,196                 | 100.0 |
| 5 地方交付税       | 199,953,299               | 200,270,744               | 100.2 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 805,000                   | 828,895                   | 103.0 |
| 7 分担金及び負担金    | 9,652,408                 | 5,754,266                 | 59.6  |
| 8 使用料及び手数料    | 13,551,484                | 13,380,332                | 98.7  |
| 9 国庫支出金       | 154,551,980               | 123,507,842               | 79.9  |
| 10 財産収入       | 3,289,500                 | 3,329,496                 | 101.2 |
| 11 寄附金        | 216,102                   | 212,794                   | 98.5  |
| 12 繰入金        | 43,934,429                | 30,608,842                | 69.7  |
| 13 繰越金        | 17,034,659                | 17,034,659                | 100.0 |
| 14 諸収入        | 118,288,646               | 112,167,160               | 94.8  |
| 15 県債         | 175,946,700               | 108,516,300               | 61.7  |
| 合計            | 1,190,263,855             | 1,058,989,013             | 89.0  |

<平成26年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成27年3月31日現在)

| 款 別           | 予 算 現 額                 | 支 出 済 額                 | 支 出 割 合 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| 1 議 会 費       | 1,596,945 <sup>千円</sup> | 1,571,459 <sup>千円</sup> | 98.4%   |
| 2 総 務 費       | 60,312,540              | 52,017,184              | 86.2    |
| 3 企 画 開 発 費   | 33,171,150              | 30,263,206              | 91.2    |
| 4 生 活 環 境 費   | 13,111,190              | 7,320,318               | 55.8    |
| 5 保 健 福 祉 費   | 189,665,222             | 132,023,036             | 69.6    |
| 6 労 働 費       | 7,206,918               | 4,122,478               | 57.2    |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 60,175,497              | 41,935,132              | 69.7    |
| 8 商 工 費       | 89,566,248              | 87,342,204              | 97.5    |
| 9 土 木 費       | 147,649,040             | 97,912,448              | 66.3    |
| 10 警 察 費      | 59,034,936              | 52,513,468              | 89.0    |
| 11 教 育 費      | 278,139,549             | 247,896,357             | 89.1    |
| 12 災 害 復 旧 費  | 11,863,562              | 4,718,687               | 39.8    |
| 13 公 債 費      | 151,528,296             | 151,364,923             | 99.9    |
| 14 諸 支 出 金    | 87,132,927              | 87,118,918              | 100.0   |
| 15 予 備 費      | 109,835                 | -                       | -       |
| 合 計           | 1,190,263,855           | 998,119,818             | 83.9    |

## 2 特別会計

特別会計の平成27年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <平成26年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成27年3月31日現在)

| 会計別            | 予算現額             | 執行状況             |           |                  |           |
|----------------|------------------|------------------|-----------|------------------|-----------|
|                |                  | 収入済額             | 収入割合      | 支出済額             | 支出割合      |
| 競輪事業           | 千円<br>15,455,646 | 千円<br>14,950,540 | %<br>96.7 | 千円<br>14,478,077 | %<br>93.7 |
| 公債管理           | 185,741,580      | 185,686,923      | 100.0     | 185,648,440      | 99.9      |
| 市町村振興資金        | 1,192,976        | 1,119,857        | 93.9      | 552,900          | 46.3      |
| 鹿島臨海工業地帯造成事業   | 1,973,011        | 3,420,410        | 173.4     | 1,518,848        | 77.0      |
| 母子・父子・寡婦福祉資金   | 216,509          | 218,183          | 100.8     | 122,434          | 56.5      |
| 県立医療大学付属病院     | 2,412,115        | 2,220,850        | 92.1      | 2,246,148        | 93.1      |
| 中小企業事業資金       | 1,096,424        | 1,782,051        | 162.5     | 969,898          | 88.5      |
| 農業改良資金         | 214,156          | 214,217          | 100.0     | 116,454          | 54.4      |
| 林業・木材産業改善資金    | 354,499          | 353,118          | 99.6      | 150,000          | 42.3      |
| 沿岸漁業改善資金       | 282,861          | 280,829          | 99.3      | 70,237           | 24.8      |
| 公共用地先行取得事業     | -                | -                | -         | -                | -         |
| 港湾事業           | 44,182,668       | 33,850,439       | 76.6      | 41,035,092       | 92.9      |
| 都市計画事業土地区画整理事業 | 71,755,409       | 70,852,283       | 98.7      | 67,873,810       | 94.6      |
| 合計             | 324,877,854      | 314,949,700      | 96.9      | 314,782,338      | 96.9      |

## IV 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成27年度の県税の当初予算額は、3,569億6,625万円（1世帯当たり31万5,822円、1人当たり12万2,625円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

| 税目      | 区分 | 平成27年度当初予算額               | 1世帯当たり負担額            | 1人当たり負担額            |
|---------|----|---------------------------|----------------------|---------------------|
| 直接税     |    | 250,661,210 <sup>千円</sup> | 221,770 <sup>円</sup> | 86,107 <sup>円</sup> |
| 県民税     |    | 123,428,786               | 109,202              | 42,400              |
| 事業税     |    | 67,445,755                | 59,672               | 23,169              |
| 不動産取得税  |    | 5,634,591                 | 4,985                | 1,936               |
| 自動車取得税  |    | 2,624,488                 | 2,322                | 902                 |
| 自動車税    |    | 50,237,012                | 44,447               | 17,257              |
| その他の税   |    | 1,290,578                 | 1,142                | 443                 |
| 間接税     |    | 106,305,039               | 94,052               | 36,518              |
| 地方消費税   |    | 67,429,354                | 59,657               | 23,163              |
| 県たばこ税   |    | 3,662,018                 | 3,240                | 1,258               |
| ゴルフ場利用税 |    | 2,797,580                 | 2,475                | 961                 |
| 軽油引取税   |    | 32,416,087                | 28,680               | 11,136              |
| その他の税   |    | -                         | -                    | -                   |
| 計       |    | 356,966,249               | 315,822              | 122,625             |

(注) 世帯数 1,130,278 世帯、人口 2,911,036 人 (27. 4. 1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

## V 県債及び一時借入金について

### 1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成27年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,338億6,019万円、特別会計2,395億2,738万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

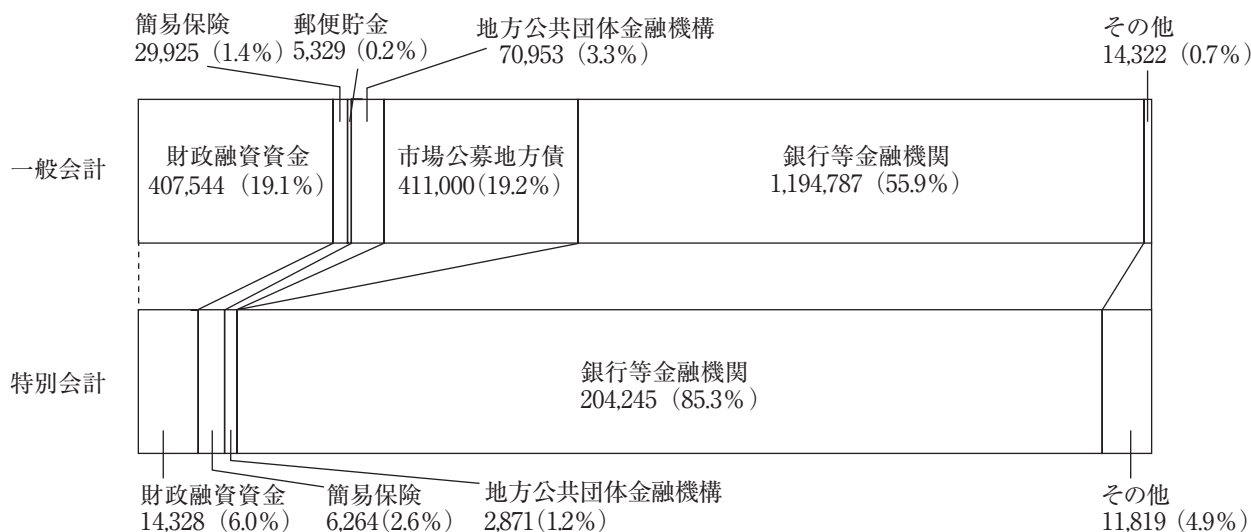
#### <県債現在高表>

(平成27年3月31日現在)

| 会計名  | 借入先        | 前期末現在高        | 平成26年10月1日から<br>平成27年3月31日まで |             | 現在高           |
|------|------------|---------------|------------------------------|-------------|---------------|
|      |            |               | 借入額                          | 償還額         |               |
| 一般会計 |            | 千円            | 千円                           | 千円          | 千円            |
|      | 財政融資資金     | 401,758,758   | 28,080,500                   | 22,295,539  | 407,543,719   |
|      | 簡易保険       | 33,055,975    | -                            | 3,131,156   | 29,924,819    |
|      | 郵便貯金       | 5,658,945     | -                            | 330,197     | 5,328,748     |
|      | 小計         | 440,473,678   | 28,080,500                   | 25,756,892  | 442,797,286   |
|      | 地方公共団体金融機構 | 60,381,167    | 13,155,000                   | 2,582,901   | 70,953,266    |
|      | 市場公募地方債    | 425,000,000   | 8,500,000                    | 22,500,000  | 411,000,000   |
|      | 銀行等金融機関    | 1,182,960,907 | 124,453,600                  | 112,627,523 | 1,194,786,984 |
|      | その他        | 14,965,816    | 25,900                       | 669,058     | 14,322,658    |
|      | 計          | 2,123,781,568 | 174,215,000                  | 164,136,374 | 2,133,860,194 |
| 特別会計 | 財政融資資金     | 14,565,992    | 243,700                      | 481,231     | 14,328,461    |
|      | 簡易保険       | 7,145,608     | -                            | 881,139     | 6,264,469     |
|      | 郵便貯金       | -             | -                            | -           | -             |
|      | 小計         | 21,711,600    | 243,700                      | 1,362,370   | 20,592,930    |
|      | 地方公共団体金融機構 | 3,030,703     | 54,500                       | 213,936     | 2,871,267     |
|      | 市場公募地方債    | -             | -                            | -           | -             |
|      | 銀行等金融機関    | 236,123,606   | 47,955,300                   | 79,834,099  | 204,244,807   |
|      | その他        | 12,025,385    | 33,000                       | 240,005     | 11,818,380    |
|      | 計          | 272,891,294   | 48,286,500                   | 81,650,410  | 239,527,384   |
| 合計   | 財政融資資金     | 416,324,750   | 28,324,200                   | 22,776,770  | 421,872,180   |
|      | 簡易保険       | 40,201,583    | -                            | 4,012,295   | 36,189,288    |
|      | 郵便貯金       | 5,658,945     | -                            | 330,197     | 5,328,748     |
|      | 小計         | 462,185,278   | 28,324,200                   | 27,119,262  | 463,390,216   |
|      | 地方公共団体金融機構 | 63,411,870    | 13,209,500                   | 2,796,837   | 73,824,533    |
|      | 市場公募地方債    | 425,000,000   | 8,500,000                    | 22,500,000  | 411,000,000   |
|      | 銀行等金融機関    | 1,419,084,513 | 172,408,900                  | 192,461,622 | 1,399,031,791 |
|      | その他        | 26,991,201    | 58,900                       | 909,063     | 26,141,038    |
|      |            | 計             | 2,396,672,862                | 222,501,500 | 245,786,784   |

<県債現在高の借入先別内訳>

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成26年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

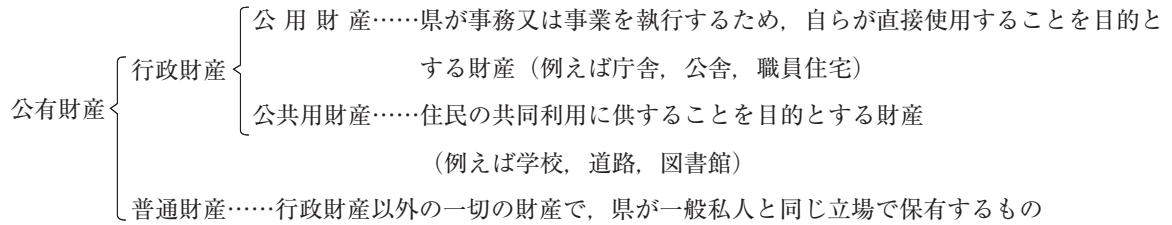
(平成26年10月1日から  
平成27年3月31日まで)

| 借入先 | 前期末借入金<br>現在高 | 今期借入金 |         | 今期償還金 |         | 未償還額    |
|-----|---------------|-------|---------|-------|---------|---------|
|     |               | 月     | 金額      | 月     | 金額      |         |
| -   | 千円<br>-       | 10    | 千円<br>- | 10    | 千円<br>- | 千円<br>- |
|     |               | 11    | -       | 11    | -       | -       |
|     |               | 12    | -       | 12    | -       | -       |
|     |               | 1     | -       | 1     | -       | -       |
|     |               | 2     | -       | 2     | -       | -       |
|     |               | 3     | -       | 3     | -       | -       |
| 合計  |               |       | -       |       | -       | -       |

## Ⅵ 県有財産の状況について

### 1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分については、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成27年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成26年度下半期における公有財産の主な増減は次のとおりです。



＜公有財産現在高表＞

(平成27年3月31日現在)

| 区分            | 単位の<br>名称               | 行政財産          |               |               | 普通財産           | 合計<br>(A)      | 前期末現在高<br>(H26年9月30日現在)<br>(B) | 増減高<br>(A) - (B) |
|---------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|--------------------------------|------------------|
|               |                         | 公用財産          | 公共用財産         | 計             |                |                |                                |                  |
| 土地            | ㎡                       | 13,174,002.75 | 14,596,636.79 | 27,770,639.54 | 16,629,965.11  | 44,400,604.65  | 44,863,524.90                  | △ 462,920.25     |
| 建物            | ㎡                       | 758,138.58    | 2,945,405.33  | 3,703,543.91  | 72,591.29      | 3,776,135.20   | 3,780,197.96                   | △ 4,062.76       |
| 立木            | ㎡                       | 329,456.49    | 707.88        | 330,164.37    | -              | 330,164.37     | 343,911.37                     | △ 13,747.00      |
| 工作物           | かこい等                    | 139,025.75    | 396,493.83    | 535,519.58    | 776,805.81     | 1,312,325.39   | 1,261,951.15                   | 50,374.24        |
|               | 電柱類<br>門, 浄化槽,<br>照明装置等 | 235           | 139           | 374           | 2              | 376            | 376                            | -                |
| 船舶            | 隻                       | 2             | 3             | 5             | -              | 5              | 5                              | -                |
| 航空機           | 機                       | 2             | -             | 2             | -              | 2              | 2                              | -                |
| 地上権等          | ㎡                       | 9,898,260.51  | 67,618.42     | 9,965,878.93  | 54,736.28      | 10,020,615.21  | 10,618,377.86                  | △ 597,762.65     |
| 特許権等          | 件                       | -             | -             | -             | 74             | 74             | 72                             | 2                |
| 株券, その他の有価証券等 | 円                       | -             | -             | -             | 67,698,659,264 | 67,698,659,264 | 67,882,949,264                 | △ 184,290,000    |

＜公有財産の主な増減等状況＞

| 区    | 分       | 施設名                  | 増減等数量                      | 増減等事由 |
|------|---------|----------------------|----------------------------|-------|
| 行政財産 | 建物      |                      |                            |       |
|      | (土木部)   | 都和アパート 13号棟          | 1,343.10 m <sup>2</sup>    | 新築    |
|      |         | 桜川アパート 3号棟           | 1,304.35 m <sup>2</sup>    | 新築    |
|      |         | 都和アパート 3号棟           | △ 1,928.80 m <sup>2</sup>  | 解体    |
|      | (教育委員会) | 旧水戸生涯学習センター (庁舎・事務所) | △ 3,239.60 m <sup>2</sup>  | 解体    |
| 普通財産 | 土地      |                      |                            |       |
|      | (総務部)   | 旧内原厚生園敷地             | △ 9,624.36 m <sup>2</sup>  | 売却    |
|      |         | 旧古河地区磯部教職員住宅敷地       | △ 2,882.59 m <sup>2</sup>  | 売却    |
|      | (企画部)   | 銚田西部工業団地             | △ 44,639.00 m <sup>2</sup> | 売却    |
|      |         | 岩田幸田工業団地             | △ 24,350.90 m <sup>2</sup> | 売却    |
|      |         | 茨城中央工業団地 (笠間地区)      | △ 20,650.54 m <sup>2</sup> | 売却    |
|      |         | 常陸那珂工業団地             | △ 16,497.55 m <sup>2</sup> | 売却    |
|      | (農林水産部) | 土地改良財産 菅生地区          | 4,471.00 m <sup>2</sup>    | 購入    |
|      |         | 土地改良財産 友部小原地区        | 3,202.00 m <sup>2</sup>    | 購入    |
|      |         | 土地改良財産 中結城地区         | △ 23,188.85 m <sup>2</sup> | 譲与    |

※ 平成26年10月1日から平成27年3月31日までの主な増減状況

## 2 基金の状況

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、基金を積み立て、又は定額の資金を運用するため設けるものです。

本県では、平成27年3月31日現在で36の基金が設置されており、平成26年度下半期における積立て、取崩しの状況は、次表のとおりです。それぞれの基金について、法律及び条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

< 基 金 の 状 況 >

(平成 26 年 10 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで)

| 基 金 名                                       | 前期末現在高           | 今 期              |                  | 差引現在高            |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|
|   |                  | 積 立 額            | 取 崩 額            |                  |
| 茨 城 県 財 政 調 整 基 金                           | 千円<br>13,359,213 | 千円<br>11,174,013 | 千円<br>10,549,692 | 千円<br>13,983,534 |
| 茨 城 県 災 害 救 助 基 金                           | 1,477,553        | 3,103            | 10,676           | 1,469,980        |
| 茨 城 県 美 術 資 料 取 得 基 金                       | 205,000          | -                | -                | 205,000          |
| 茨 城 県 県 債 管 理 基 金                           | 86,959,050       | 35,501,206       | 34,996,441       | 87,463,815       |
| 茨 城 県 周 辺 地 域 振 興 基 金                       | 95,902           | 71               | 95,973           | -                |
| 茨 城 県 周 辺 地 域 振 興 基 金                       | 2,680,667        | 21,185           | -                | 2,701,852        |
| 茨 城 県 環 境 保 全 基 金                           | 3,350,692        | 6,893            | 1,504,236        | 1,853,349        |
| 茨 城 県 緑 化 基 金                               | 146,879          | 310              | 29,450           | 117,739          |
| 茨 城 県 森 林 整 備 担 手 対 策 基 金                   | 252,097          | 528              | 30,130           | 222,495          |
| 茨 城 県 ふ る さ と 水 と 土 基 金                     | 987,725          | 2,072            | 10,961           | 978,836          |
| 茨 城 県 特 別 電 源 所 在 県 科 学 技 術 振 興 基 金         | -                | -                | -                | -                |
| 茨 城 県 競 輪 事 業 基 金                           | 926,606          | 201,946          | -                | 1,128,552        |
| 茨 城 県 原 子 力 安 全 等 推 進 基 金                   | 247,477          | 519              | 8,573            | 239,423          |
| 茨 城 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金                 | 1,729,237        | 47,689           | 185,000          | 1,591,926        |
| 茨 城 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金               | 15,638           | 33               | 3,172            | 12,499           |
| 茨 城 県 放 射 線 利 用 試 験 研 究 施 設 等 整 備 基 金       | -                | -                | -                | -                |
| 茨 城 県 有 害 廃 棄 物 等 撤 去 基 金                   | 11,687           | 441              | 2,367            | 9,761            |
| 茨 城 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金           | 2,811,439        | 5,600            | -                | 2,817,039        |
| 茨 城 県 森 林 湖 沼 環 境 基 金                       | 736,528          | 1,671,604        | 1,589,706        | 818,426          |
| 茨 城 県 雇 用 創 出 等 基 金                         | 14,487,896       | 31,082           | 32,522           | 14,486,456       |
| 茨 城 県 健 や か こ ど も 基 金                       | 7,160,938        | 11,898           | 3,808,718        | 3,364,118        |
| 茨 城 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金                   | 169,702          | 243              | -                | 169,945          |
| 茨 城 県 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金     | 601,686          | 1,263            | 587,286          | 15,663           |
| 茨 城 県 医 療 施 設 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金           | 2,876,159        | 62,303           | 1,676,589        | 1,261,873        |
| 茨 城 県 介 護 基 盤 ・ 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金       | 598,123          | 447              | -                | 598,570          |
| 茨 城 県 高 校 生 修 学 ・ 被 災 児 童 生 徒 就 学 等 支 援 基 金 | 247,501          | 521              | 248,022          | -                |
| 茨 城 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金               | 96,322           | 197              | 86,009           | 10,510           |
| 茨 城 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金           | 1,998,656        | 4,195            | 1,804,024        | 198,827          |
| 茨 城 県 地 域 医 療 再 生 基 金                       | 8,042,869        | 19,294           | 345,132          | 7,717,031        |
| 茨 城 県 高 等 学 校 等 奨 学 基 金                     | 196,617          | 12,150           | -                | 208,767          |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金                         | 6,436,216        | 57,959           | 1,164,258        | 5,329,917        |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金                   | 1,428,071        | 615,086          | 1,079,693        | 963,464          |
| 茨 城 県 農 地 集 積 総 合 支 援 基 金                   | 1,104,914        | 1,722,369        | 169,374          | 2,657,909        |
| 茨 城 県 国 民 体 育 大 会 開 催 基 金                   | 1,500,000        | 2,256            | -                | 1,502,256        |
| 茨 城 県 幡 谷 教 育 振 興 基 金                       | 122,550          | 92               | 6,000            | 116,642          |
| 茨 城 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金               | -                | 2,066,586        | -                | 2,066,586        |
| 合 計   | 163,061,610      | 53,245,154       | 60,024,004       | 156,282,760      |



